

## 令和2事業年度

# 財 務 諸 表

( 短 期 勘 定 )

( 厚 生 年 金 勘 定 )

( 退 職 等 年 金 給 付 勘 定 )

( 福 祉 勘 定 )

( 共 済 業 務 勘 定 )

自 令和 2 年 4 月 1 日  
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

日本私立学校振興・共済事業団

# 総目次

1. 短期勘定 .....	1
2. 厚生年金勘定 .....	17
3. 退職等年金給付勘定 .....	35
4. 福祉勘定 .....	47
5. 共済業務勘定 .....	91

## 短期勘定 目次

### 【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔短期勘定〕 .....	2
2. 行政コスト計算書〔短期勘定〕 .....	3
3. 損益計算書〔短期勘定〕 .....	4
4. 純資産変動計算書〔短期勘定〕 .....	6
5. キャッシュ・フロー計算書〔短期勘定〕 .....	7
6. 利益の処分に関する書類〔短期勘定〕 .....	8
7. 注記事項〔短期勘定〕 .....	9
8. 附属明細書〔短期勘定〕 .....	13

# 貸借対照表

(令和3年3月31日)

[短期勘定]

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	120,461,189,348		
未収入金	21,614,956,527		
立替金	3,297,768		
未収収益	146,312		
支払基金委託金	1,583,014,000		
流動資産合計		143,662,603,955	
資産合計			143,662,603,955

負債の部

I 流動負債

未払金	13,838,115,752		
掛金等振替未払金	2,037,437,093		
前受金	2,138,445,360		
預り金	5,058,071		
仮受金	577,374		
流動負債合計		18,019,633,650	

II 固定負債

支払準備金	12,341,273,958		
固定負債合計		12,341,273,958	
負債合計			30,360,907,608

純資産の部

I 利益剰余金

欠損金補てん積立金 (注)	14,744,920,879		
積立金	72,337,707,499		
当期末処分利益	26,219,067,969		
(うち当期総利益	26,219,067,969 )		
利益剰余金合計		113,301,696,347	
純資産合計			113,301,696,347
負債純資産合計			143,662,603,955

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

[短期勘定]

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	303,076,258,502	
繰入金	2,781,775,000	
雑損	1,896	
臨時損失	<u>12,374,658,540</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>318,232,693,938</u>
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>318,232,693,938</u></u>

# 損 益 計 算 書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

[短期勘定]

(単位：円)

経常費用			
業務費			
保健給付	131,969,572,648		
直営保健給付	144,511,643		
休業給付	9,788,836,340		
災害給付	49,955,000		
付加給付	3,575,547,662		
一部負担金払戻金	2,566,864,197		
退職者給付拠出金	2,411,359		
前期高齢者納付金	46,372,676,779		
後期高齢者支援金	72,467,986,411		
病床転換支援金	302,108		
レセプト内容審査費	62,744,998		
介護納付金	<u>36,074,849,357</u>	303,076,258,502	
繰入金			
共済業務勘定へ事務費繰入	<u>2,781,775,000</u>	2,781,775,000	
雑損			
雑損	<u>1,896</u>	<u>1,896</u>	
経常費用合計			<u>305,858,035,398</u>
経常収益			
掛金収入			
掛金	287,787,625,732		
任継掛金	<u>5,761,834,989</u>	293,549,460,721	
介護掛金収入			
介護掛金	35,753,965,575		
任継介護掛金	<u>351,705,695</u>	36,105,671,270	
還付金収益			
療養給付費等拠出金還付金収益	<u>309,699,495</u>	309,699,495	
補助金等収益(注)			
高齢者医療運営円滑化等補助金収益(注)	1,491,346,000		
介護保険事業費補助金収益(注)	<u>90,530,000</u>	1,581,876,000	
財務収益			
受取利息	<u>1,075,257</u>	1,075,257	
雑益			
延滞金収入	23,907,580		
損害賠償金収入	170,664,320		
雑益	<u>248,756</u>	<u>194,820,656</u>	
経常収益合計			<u>331,742,603,399</u>
経常利益			25,884,568,001

臨時損失		
財産処分損	3,636,302	
支払準備金繰入	12,341,273,958	
前期損益修正損	<u>29,748,280</u>	<u>12,374,658,540</u>
臨時利益		
支払準備金戻入	12,680,523,420	
前期損益修正益	<u>28,635,088</u>	<u>12,709,158,508</u>
当期純利益		<u>26,219,067,969</u>
当期総利益		<u><u>26,219,067,969</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

[短期勘定]

(単位：円)

	利益剰余金				純資産合計	
	欠損金補てん積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
当期首残高	14,414,988,925	54,040,774,525	18,626,864,928	—	87,082,628,378	
当期変動額						
利益剰余金の当期変動額						
(1)利益の処分又は損失の処理						
利益処分による積立	329,931,954	18,296,932,974	△ 18,626,864,928			
(2)その他						
当期純利益			26,219,067,969	26,219,067,969	26,219,067,969	
当期変動額合計	329,931,954	18,296,932,974	7,592,203,041	26,219,067,969	26,219,067,969	
当期末残高	14,744,920,879	72,337,707,499	26,219,067,969	113,301,696,347	113,301,696,347	

(注) 1. 欠損金補てん積立金は、日本私立学校振興・共済事業団会計規程（以下「会計規程」という。）第90条に規定する積立金であります。  
 2. 積立金は、日本私立学校振興・共済事業団法（以下「事業団法」という。）第35条に規定する積立金であります。



# キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

[短期勘定]

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
短期給付金支出	△148,177,621,231
拠出金等支出	△154,366,127,979
共済業務勘定への繰入れによる支出	△ 2,781,775,000
その他の業務支出	△ 38,429,831
共済掛金収入	293,898,532,877
介護掛金収入	35,897,240,128
療養給付費等拠出金還付金収入	309,699,495
補助金等収入(注)	1,581,876,000
(国庫補助金収入)	( 1,581,876,000)
その他の業務収入	226,709,707
小計	26,550,104,166
利息の受取額	1,048,637
業務活動によるキャッシュ・フロー	26,551,152,803
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金の増加額	26,551,152,803
VI 資金期首残高	93,910,036,545
VII 資金期末残高	120,461,189,348

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 利益の処分に関する書類

(令和3年3月31日)

[短期勘定]

(単位：円)

I 当期末処分利益		26,219,067,969
当期総利益	26,219,067,969	
II 利益処分額		
欠損金補てん積立金	164,482,160	
積立金	<u>26,054,585,809</u>	<u>26,219,067,969</u>

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第3項の規定により、積立金として整理します。

# 注 記 事 項

[短期勘定]

## I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和 2 年 3 月 26 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（令和 2 年 6 月改訂）を適用しております。

### 1. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

#### 支払準備金

日本私立学校振興・共済事業団に係る財務及び会計に関する省令（以下「财会省令」という。）第 33 条第 2 項に基づき、当該事業年度における短期給付額の 1/12 に相当する金額を計上しております。

令和 2 年度決算においては、短期給付額の合計が 148,095,287,490 円となり、その 1/12 に相当する金額は 12,341,273,958 円（小数点以下切上げ）となります。

### 2. 欠損金補てん積立金の計上基準

将来の欠損金の補てんに充てるため、会計規程第 90 条第 1 号に基づき、当該事業年度の利益金を当該事業年度以前 3 事業年度の短期給付額の平均額の 10/100 に相当する金額に達するまで欠損金補てん積立金として計上しております。

当該事業年度以前 3 事業年度の短期給付金の平均額（平成 30 年度 147,020,522,637 円、令和元年度 152,166,281,031 円、令和 2 年度 148,095,287,490 円、合計 447,282,091,158 円の 1/3（平均）＝149,094,030,386 円）の 10/100 に相当する額は 14,909,403,039 円（小数点以下切上げ）となります。

令和 2 年度期首における欠損金補てん積立金 14,744,920,879 円に対する不足額は 164,482,160 円となるため、当期利益金より欠損金補てん積立金に積み増すこととなります。

### 3. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

## II 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
支払基金委託金	社会保険診療報酬支払基金との契約及び覚書に基づく委託金
掛金等振替未払金	短期勘定における保健経理及び共済業務勘定分の掛金の未払分
前 受 金	短期勘定における任意継続加入事前申込者からの振込分掛金等
支 払 準 備 金	短期給付額（医療給付）の支払いは、受診から2か月遅れで支払い、掛金は1か月遅れで納入されるため、決算時点では2か月分の債務と1か月分の債権があることになり、この差1か月分の支払いに備えるため、財省令第33条第2項に基づき、当該事業年度における短期給付額の1/12に相当する金額を計上
欠損金補てん積立金	将来の欠損金の補てんに充てるため、規程に基づき、当該事業年度の利益金を当該事業年度以前3事業年度の短期給付額の平均額の10/100に相当する金額に達するまで欠損金補てん積立金として計上
保 健 給 付	加入者及びその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡に関する法定給付
直営保健給付	私学事業団直営の東京臨海病院で受診した加入者及び被扶養者の診療にかかった費用の保険者負担分
休 業 給 付	短期給付のうち、傷病手当金、出産手当金、休業手当金といった休業を理由として給与が減額された場合に生活費を補てんする給付
災 害 給 付	短期給付のうち、弔慰金、家族弔慰金、災害見舞金といった給付
付 加 給 付	法定給付の補てんとして行う現金給付
一部負担金払戻金	加入者が保険診療を受けた場合の一部負担金に対して、その負担を軽減することを目的とする給付
退職者給付拠出金	退職者医療制度にかかるもので、給付率が低下することを緩和する等の趣旨から医療保険者としての負担分を拠出金として社会保険診療報酬支払基金に納付している。医療制度改正により退職者医療制度は廃止されることとなり、平成20年度から原則として退職者医療制度適用者は前期高齢者医療制度へ移行するが、経過措置が設けられたための拠出金である。

前期高齢者納付金	65歳以上75歳未満の人はその多くが国民健康保険に加入しており、保険者間で医療費の負担に不均衡が生じているため、その調整を行う制度として、前期高齢者医療制度が創設された。調整財源となる納付金は、社会保険診療報酬支払基金に納付している。
後期高齢者支援金	医療制度改正により75歳以上の人は後期高齢者医療制度が適用となり、現役世代の支援として私学事業団は支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付している。
病床転換支援金	医療制度改正により、医療・介護療養病床を老人保健施設等へ転換することとされ、その事業を支援するため私学事業団は支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付している。
レセプト内容審査費	医療費の過払いを抑制する目的として実施する審査機関へのレセプト（診療報酬明細書）の内容審査費用
介護納付金	私学共済制度の加入者または被扶養者である、介護保険の第2号被保険者の負担部分を介護掛金として徴収し、社会保険診療報酬支払基金に介護給付費納付金として納付している。
高齢者医療運営円滑化等補助金収益	被用者保険による後期高齢者支援金等の拠出金負担の軽減を目的に、国から短期勘定に交付される補助金。
介護保険事業費補助金収益	介護納付金の総報酬割の導入に伴う負担増に対して財政支援を行うことを目的に、国から短期勘定に交付される補助金。

### Ⅲ 貸借対照表に関する事項

#### 1. 金融商品関係

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定しております。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預金	120,461,189,348	120,461,189,348	—
未収入金	21,614,956,527	21,614,956,527	—
未払金	13,838,115,752	13,838,115,752	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金・未収入金・未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### IV 行政コスト計算書に関する事項

業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	318,232,693,938 円
自己収入等	△330,189,362,487 円
<u>法令に基づく引当金</u>	<u>△ 12,341,273,958 円</u>
業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	△ 24,297,942,507 円

#### V 損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、任継掛金還付等により 29,748,280 円を計上し、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収等により 28,635,088 円を計上しております。

#### VI キャッシュ・フロー計算書に関する事項

該当する事項はありません。

#### VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

#### VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

# 附属明細書

[短期勘定]

## 1 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
支 払 準 備 金	12,680,523,420	12,341,273,958	12,680,523,420	12,341,273,958	当期減少額は洗替による取崩額

(注) 財会省令第33条に基づき計上しております。

## 2 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
欠 損 金 補 て ん 積 立 金	14,414,988,925	329,931,954	0	14,744,920,879	積立必要額の増
積 立 金	54,040,774,525	19,032,276,163	735,343,189	72,337,707,499	
短期給付積立金	53,215,423,638	19,032,276,163	0	72,247,699,801	前年度利益金処分による増
介護保険積立金	825,350,887	0	735,343,189	90,007,698	前年度損失金処理による減
計	68,455,763,450	19,362,208,117	735,343,189	87,082,628,378	

## 3 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 補 助 金 等	資 産 見 返 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	長 期 預 り 補 助 金 等	収 益 計 上	
高 齢 者 医 療 運 営 円 滑 化 等 補 助 金	1,491,346,000	0	0	0	0	1,491,346,000	
介 護 保 険 事 業 費 補 助 金	90,530,000	0	0	0	0	90,530,000	
計	1,581,876,000	0	0	0	0	1,581,876,000	

#### 4 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

##### (1) 主な資産

##### ①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普 通 預 金	120,461,189,348	

##### ②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
掛 金	21,084,974,105	
延 滞 金	521,001,867	
給 付 金	8,980,555	
計	21,614,956,527	

##### ③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預 金 利 息	146,312	

##### (2) 主な負債

##### ①未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
給 付 金	924,042,016	
そ の 他	12,914,073,736	後期高齢者支援金他
計	13,838,115,752	



(3) 主な費用

①雑損の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前期高齢者指定公費負担医療	1,896	

(4) 主な収益

①雑益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前期高齢者指定公費負担医療	1,896	
そ の 他	246,860	不正請求加算金他
計	248,756	

# 厚生年金勘定 目次

## 【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔厚生年金勘定〕 .....	18
2. 行政コスト計算書〔厚生年金勘定〕 .....	19
3. 損益計算書〔厚生年金勘定〕 .....	20
4. 純資産変動計算書〔厚生年金勘定〕 .....	21
5. キャッシュ・フロー計算書〔厚生年金勘定〕 .....	22
6. 利益の処分に関する書類〔厚生年金勘定〕 .....	23
7. 注記事項〔厚生年金勘定〕 .....	24
8. 附属明細書〔厚生年金勘定〕 .....	28

# 貸借対照表

(令和3年3月31日)

[厚生年金勘定]

(単位:円)

## 資産の部

### I 流動資産

現金及び預金	379,159,238,141	
有価証券	68,000,000,000	
未収入金	40,414,035,198	
掛金等振替未収入金	1,210,338,101	
立替金	78,550	
未収収益	173,514,843,001	
1年以内回収長期貸付金	12,399,000,000	
流動資産合計		674,697,532,991

### II 固定資産

#### 1 投資その他の資産

長期性預金	3,443,466,168,485	
投資不動産	39,773,567,795	
長期貸付金	82,191,000,000	
投資その他の資産合計	3,565,430,736,280	
固定資産合計		3,565,430,736,280
資産合計		4,240,128,269,271

## 負債の部

### I 流動負債

未払金	2,512,163	
掛金等振替未払金	36,891	
預り金	11,242,728	
子ども・子育て拠出金預り金	884,123,297	
流動負債合計		897,915,079
負債合計		897,915,079

## 純資産の部

### I 利益剰余金

厚生年金保険給付積立金(注)	2,125,497,453,191	
経過の長期給付積立金(注)	1,950,590,772,658	
当期末処分利益	163,142,128,343	
(うち当期総利益)	163,142,128,343)	
利益剰余金合計		4,239,230,354,192
純資産合計		4,239,230,354,192
負債純資産合計		4,240,128,269,271

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

[厚生年金勘定]

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	928,908,255,324	
繰入金	8,763,990,000	
臨時損失	<u>48,968,185</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>937,721,213,509</u>
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>937,721,213,509</u></u>

# 損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

[厚生年金勘定]

(単位：円)

経常費用		
業務費		
厚生年金給付	74,965,777,402	
共済年金給付	242,506,358,273	
経過的職域加算相当給付	10,065,332,546	
基礎年金拠出金	264,219,394,676	
厚生年金拠出金	337,149,688,036	
事業雑費	<u>1,704,391</u>	928,908,255,324
繰入金		
退職等年金給付勘定へ 加入者等負担軽減分繰入	4,853,952,000	
共済業務勘定へ事務費繰入	<u>3,910,038,000</u>	<u>8,763,990,000</u>
経常費用合計		<u>937,672,245,324</u>
経常収益		
保険料収入		
保険料	<u>478,811,390,165</u>	478,811,390,165
基礎年金交付金収入		2,615,274,589
厚生年金交付金収入		303,287,759,526
退職一時金等返還金収入		731,661,324
補助金等収益(注)		
事業費国庫補助金収益(注)	134,137,502,496	
都道府県補助金収益(注)	<u>7,702,300,406</u>	141,839,802,902
受入金		
助成勘定より受入	<u>9,287,000</u>	9,287,000
財務収益		
受取利息	686,400,532	
有価証券利息	17,989,012	
信託収益	<u>172,744,618,020</u>	173,449,007,564
雑益		
延滞金収入	36,445,730	
雑益	<u>30,973,000</u>	<u>67,418,730</u>
経常収益合計		<u>1,100,811,601,800</u>
経常利益		163,139,356,476
臨時損失		
財産処分損		6,349,076
前期損益修正損	<u>42,619,109</u>	<u>48,968,185</u>
臨時利益		
前期損益修正益	<u>51,740,052</u>	<u>51,740,052</u>
当期純利益		<u>163,142,128,343</u>
当期総利益		<u><u>163,142,128,343</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

[厚生年金勘定]

(単位：円)

	利益剰余金					純資産合計
	厚生年金保険給付積立金	経過的長期給付積立金	当期末処分利益	利益剰余金合計		
				うち当期総利益		
当期首残高	2,021,109,318,078	1,959,454,853,355	95,524,054,416	—	4,076,088,225,849	4,076,088,225,849
当期変動額						
利益剰余金の当期変動額						
(1) 利益の処分又は損失の処理						
利益処分による積立	104,388,135,113		△104,388,135,113			
損失処理による取崩		△ 8,864,080,697	8,864,080,697			
(2) その他						
当期純利益			163,142,128,343	163,142,128,343	163,142,128,343	163,142,128,343
当期変動額合計	104,388,135,113	△ 8,864,080,697	67,618,073,927	163,142,128,343	163,142,128,343	163,142,128,343
当期末残高	2,125,497,453,191	1,950,590,772,658	163,142,128,343	163,142,128,343	4,239,230,354,192	4,239,230,354,192

- (注) 1. 厚生年金保険給付積立金は、財会省令第19条及び附則第4項に規定する積立金であります。  
 2. 経過的長期給付積立金は、財会省令第19条及び附則第5項に規定する積立金であります。

# キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

[厚生年金勘定]

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	年金給付支出	△327,537,468,221
	基礎年金拠出金支出	△264,219,394,676
	厚生年金拠出金支出	△337,149,688,036
	退職等年金給付勘定への繰入れによる支出	△ 4,853,952,000
	共済業務勘定への繰入れによる支出	△ 3,910,038,000
	その他の業務支出	△ 14,505,780,588
	保険料収入	477,886,190,447
	共済掛金収入	19,489,313
	基礎年金交付金収入	2,615,274,589
	厚生年金交付金収入	303,287,759,526
	資産運用収入	791,166,752
	補助金等収入(注)	140,022,475,830
	(国庫補助金収入)	( 134,137,502,496)
	(地方公共団体補助金収入)	( 5,884,973,334)
	国庫補助金等の精算による返還金の支出(注)	△ 34,280,126
	助成勘定からの受入れによる収入	9,287,000
	その他の業務収入	15,417,757,698
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,161,200,492
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	△240,000,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	270,000,000,000
	譲渡性預金の預入れによる支出	△385,000,000,000
	譲渡性預金の払戻しによる収入	370,000,000,000
	長期性預金の取得による支出	△ 75,039,355,375
	長期性預金の償還による収入	202,514,717,899
	他勘定への貸付けによる支出	△ 1,600,000,000
	他勘定からの貸付金回収による収入	12,845,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	153,720,362,524
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金の増加額	141,559,162,032
VI	資金期首残高	182,600,076,109
VII	資金期末残高	324,159,238,141

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 利益の処分に関する書類

(令和3年3月31日)

[厚生年金勘定]

(単位：円)

I 当期末処分利益		163,142,128,343
当期総利益	163,142,128,343	
II 利益処分類		
厚生年金保険給付積立金	157,796,683,554	
経過の長期給付積立金	<u>5,345,444,789</u>	<u>163,142,128,343</u>

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第3項及び、日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第19条及び附則第4項の規定により、厚生年金保険給付積立金として整理し、日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第19条及び附則第5項の規定により、経過の長期給付積立金として整理します。



# 注 記 事 項

〔厚生年金勘定〕

## I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和2年6月改訂）を適用しております。

### 1. 厚生年金保険給付積立金の計上基準

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、事業団法第35条第3項、財省令第19条及び附則第4項の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、厚生年金保険給付積立金として計上して整理しております。

### 2. 経過的長期給付積立金の計上基準

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、事業団法第35条第3項、財省令第19条及び附則第5項の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、経過的長期給付積立金として計上して整理しております。

### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

財省令第31条に基づき取得価額で計上しております。

### 4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

## II 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
掛金等振替未収入金	厚生年金勘定における短期勘定からの掛金等未振替分
長期性預金	信託銀行等が事業団との金銭及び有価証券の信託契約により運用している事業団の資金
投資不動産	厚生年金勘定で保有する医療施設等の土地
長期貸付金	厚生年金勘定から他勘定へ貸付した資金
掛金等振替未払金	厚生年金勘定における保健経理及び共済業務勘定分の掛金の未払分
子ども・子育て拠出金預り金	厚生年金勘定を通じて厚生労働省へ納付する学校法人からの預り金
厚生年金保険給付積立金	厚生年金勘定の厚生年金経理において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
経過的長期給付積立金	厚生年金勘定の職域年金経理において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
基礎年金拠出金	基礎年金制度を運営するため、被用者年金各制度がそれぞれの第2号被保険者および第3号被保険者の合计数に応じて按分負担する費用
厚生年金拠出金	厚生年金制度を運営するため、各実施機関から拠出する費用
事業費国庫補助金収益	国から年金給付事業を行う厚生年金勘定に対して交付される補助金
都道府県補助金収益	都道府県から私学事業団の共済業務にかかる厚生年金給付事業に要する費用について交付される補助金

## III 貸借対照表に関する事項

### 1. 金融商品関係

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定しております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	379,159,238,141	379,159,238,141	—
(2)有価証券	68,000,000,000	68,000,000,000	—
(3)長期性預金	3,443,466,168,485	4,460,103,491,502	1,016,637,323,017

### (注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### (1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2)有価証券

有価証券は金銭信託及び譲渡性預金であり短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3)長期性預金

長期性預金の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

## IV 行政コスト計算書に関する事項

業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 937,721,213,509 円

自己収入等 △959,023,538,950 円

業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト △ 21,302,325,441 円

## V 損益計算書に関する事項

### 前期損益修正の内容

前期損益修正損として、国庫補助金の返還により 34,280,126 円、遡及資格異動に伴う保険料還付等により 8,338,983 円を計上し、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収等により 51,740,052 円を計上しております。

## VI キャッシュ・フロー計算書に関する事項

### 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	379,159,238,141 円
定期預金	△ 55,000,000,000 円
資金期末残高	324,159,238,141 円

## VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

## VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

# 附属明細書

[厚生年金勘定]

## 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
投資 長期性預金	3,489,139,787,302	300,346,282,405	346,019,901,222	3,443,466,168,485	—	—	3,443,466,168,485	
その 投資不動産	39,773,567,795	0	0	39,773,567,795	—	—	39,773,567,795	
他の 長期貸付金	92,990,000,000	1,600,000,000	12,399,000,000	82,191,000,000	—	—	82,191,000,000	
資産 計	3,621,903,355,097	301,946,282,405	358,418,901,222	3,565,430,736,280	—	—	3,565,430,736,280	

(注) 独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有していません。

## 2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	満期保有 目的債券	金銭信託	13,000,000,000	13,000,000,000	13,000,000,000	0
譲渡性預金		55,000,000,000	55,000,000,000	55,000,000,000	0	
計		68,000,000,000	68,000,000,000	68,000,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				68,000,000,000		

(注) 財会省令第31条に基づき取得価額で計上しております。

## 3 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額又は振替額	償却額		
助成勘定へ長期貸付	92,990,000,000	1,600,000,000	12,399,000,000	0	82,191,000,000	

(注) 当期減少額のうち回収額又は振替額は、1年以内の回収予定額であり、貸借対照表においては流動資産に計上しております。

#### 4 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
基礎年金等日本私立学校 振興・共済事業団補助金	134,137,502,496	0	0	0	0	134,137,502,496
都道府県補助金	7,702,300,406	0	0	0	0	7,702,300,406
計	141,839,802,902	0	0	0	0	141,839,802,902

#### 5 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

##### (1) 主な資産

##### ①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普 通 預 金	324,159,238,141	
定 期 預 金	55,000,000,000	
計	379,159,238,141	

##### ②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保 険 料 等	31,677,900,199	
都 道 府 県 補 助 金	7,702,300,406	
延 滞 金	752,095,415	
給 付 金	281,739,178	
計	40,414,035,198	

##### ③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預 金 利 息	1,371,198	
貸 付 金 利 息	16,973,640	
有 価 証 券 利 息	1,978,765	
信 託 収 益	173,494,519,398	
計	173,514,843,001	

(2) 主な負債

①未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
退 職 等 年 金 給 付 勘 定	2,512,163	

(3) 主な費用

①事業雑費の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
私 学 共 済 加 算 金	1,704,391	

(4) 主な収益

①雑益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
土 地 賃 借 料	30,973,000	

6 経理別貸借対照表〔厚生年金勘定〕

(単位：円)

科 目	厚生年金経理	職域年金経理	調整	厚生年金勘定
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	166,339,785,110	212,819,453,031		379,159,238,141
有価証券	30,000,000,000	38,000,000,000		68,000,000,000
未収入金	39,450,735,643	1,535,498,588	△ 572,199,033	40,414,035,198
掛金等振替未収入金	1,208,355,046	1,983,055		1,210,338,101
立替金	78,550			78,550
未収収益	96,078,974,470	77,435,868,531		173,514,843,001
1年以内回収長期貸付金	12,399,000,000			12,399,000,000
流動資産合計	345,476,928,819	329,792,803,205	△ 572,199,033	674,697,532,991
II 固定資産				
1 投資その他の資産				
長期性預金	1,856,565,178,998	1,586,900,989,487		3,443,466,168,485
投資不動産		39,773,567,795		39,773,567,795
長期貸付金	82,191,000,000			82,191,000,000
投資その他の資産合計	1,938,756,178,998	1,626,674,557,282		3,565,430,736,280
固定資産合計	1,938,756,178,998	1,626,674,557,282		3,565,430,736,280
資産合計	2,284,233,107,817	1,956,467,360,487	△ 572,199,033	4,240,128,269,271
負債の部				
I 流動負債				
未払金	43,568,156	531,143,040	△ 572,199,033	2,512,163
掛金等振替未払金	36,891			36,891
預り金	11,242,728			11,242,728
子ども・子育て拠出金預り金	884,123,297			884,123,297
流動負債合計	938,971,072	531,143,040	△ 572,199,033	897,915,079
負債合計	938,971,072	531,143,040	△ 572,199,033	897,915,079
純資産の部				
I 利益剰余金				
厚生年金保険給付積立金	2,125,497,453,191			2,125,497,453,191
経過的長期給付積立金		1,950,590,772,658		1,950,590,772,658
当期末処分利益又は当期末処理損失	157,796,683,554	5,345,444,789		163,142,128,343
(うち当期総利益又は当期総損失)	157,796,683,554	5,345,444,789		163,142,128,343
利益剰余金合計	2,283,294,136,745	1,955,936,217,447		4,239,230,354,192
純資産合計	2,283,294,136,745	1,955,936,217,447		4,239,230,354,192
負債純資産合計	2,284,233,107,817	1,956,467,360,487	△ 572,199,033	4,240,128,269,271



7 経理別行政コスト計算書〔厚生年金勘定〕

(単位：円)

科 目	厚生年金経理	職域年金経理	調整	厚生年金勘定
I 損益計算書上の費用				
業務費	893,097,926,597	35,810,328,727		928,908,255,324
繰入金	2,821,516,000	36,289,934,805	△ 30,347,460,805	8,763,990,000
臨時損失	40,547,485	8,420,700		48,968,185
損益計算書上の費用合計	895,959,990,082	72,108,684,232	△ 30,347,460,805	937,721,213,509
II その他行政コスト	0	0	0	0
III 行政コスト	895,959,990,082	72,108,684,232	△ 30,347,460,805	937,721,213,509

8 経理別損益計算書〔厚生年金勘定〕

(単位：円)

科 目	厚生年金経理	職域年金経理	調整	厚生年金勘定
経常費用				
業務費	893,097,926,597	35,810,328,727		928,908,255,324
厚生年金給付	74,965,777,402			74,965,777,402
共済年金給付	216,761,551,954	25,744,806,319		242,506,358,273
経過の職域加算相当給付		10,065,332,546		10,065,332,546
基礎年金拠出金	264,219,394,676			264,219,394,676
厚生年金拠出金	337,149,688,036			337,149,688,036
事業雑費	1,514,529	189,862		1,704,391
繰入金	2,821,516,000	36,289,934,805	△ 30,347,460,805	8,763,990,000
厚生年金経理へ保険料軽減分繰入		30,347,460,805	△ 30,347,460,805	0
退職等年金勘定へ加入者等負担軽減分繰入		4,853,952,000		4,853,952,000
共済業務勘定へ事務費繰入	2,821,516,000	1,088,522,000		3,910,038,000
経常費用合計	895,919,442,597	72,100,263,532	△ 30,347,460,805	937,672,245,324
経常収益				
保険料収入	478,811,390,165			478,811,390,165
保険料	478,811,390,165			478,811,390,165
基礎年金交付金収入	2,615,274,589			2,615,274,589
厚生年金交付金収入	303,287,759,526			303,287,759,526
退職一時金等返還金収入	665,146,658	66,514,666		731,661,324
補助金等収益	141,744,056,726	95,746,176		141,839,802,902
事業費国庫補助金収益	134,041,756,320	95,746,176		134,137,502,496
都道府県補助金収益	7,702,300,406			7,702,300,406
受入金	30,355,896,129	851,676	△ 30,347,460,805	9,287,000
助成勘定より受入	8,435,324	851,676		9,287,000
職域年金経理より保険料軽減分受入	30,347,460,805		△ 30,347,460,805	0
財務収益	96,218,005,088	77,231,002,476		173,449,007,564
受取利息	676,573,131	9,827,401		686,400,532
有価証券利息	449,999	17,539,013		17,989,012
信託収益	95,540,981,958	77,203,636,062		172,744,618,020
雑益	12,802,190	54,616,540		67,418,730
延滞金収入	12,802,190	23,643,540		36,445,730
雑益		30,973,000		30,973,000
経常収益合計	1,053,710,331,071	77,448,731,534	△ 30,347,460,805	1,100,811,601,800
経常利益	157,790,888,474	5,348,468,002		163,139,356,476
臨時損失	40,547,485	8,420,700		48,968,185
財産処分損	1,421,868	4,927,208		6,349,076
前期損益修正損	39,125,617	3,493,492		42,619,109
臨時利益	46,342,565	5,397,487		51,740,052
前期損益修正益	46,342,565	5,397,487		51,740,052
当期純利益	157,796,683,554	5,345,444,789		163,142,128,343
当期総利益	157,796,683,554	5,345,444,789		163,142,128,343

9 経理別キャッシュ・フロー計算書〔厚生年金勘定〕

(単位：円)

科 目	厚生年金経理	職域年金経理	調整	厚生年金勘定
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
年金給付支出	△291,727,329,356	△ 35,810,138,865		△327,537,468,221
基礎年金拠出金支出	△264,219,394,676			△264,219,394,676
厚生年金拠出金支出	△337,149,688,036			△337,149,688,036
厚生年金経理への繰入れによる支出		△ 30,347,460,805	30,347,460,805	0
退職等年金給付勘定への繰入れによる支出		△ 4,853,952,000		△ 4,853,952,000
共済業務勘定への繰入れによる支出	△ 2,821,516,000	△ 1,088,522,000		△ 3,910,038,000
その他の業務支出	△ 14,630,431,109	△ 122,215,989	246,866,510	△ 14,505,780,588
保険料収入	477,886,190,447			477,886,190,447
共済掛金収入		19,489,313		19,489,313
基礎年金交付金収入	2,615,274,589			2,615,274,589
厚生年金交付金収入	303,287,759,526			303,287,759,526
資産運用収入	680,854,984	110,311,768		791,166,752
補助金等収入	139,926,729,654	95,746,176		140,022,475,830
（国庫補助金収入）	(134,041,756,320)	( 95,746,176)		(134,137,502,496)
（地方公共団体補助金収入）	( 5,884,973,334)			( 5,884,973,334)
国庫補助金等の精算による返還金の支出	△ 30,839,110	△ 3,441,016		△ 34,280,126
助成勘定からの受入れによる収入	8,435,324	851,676		9,287,000
職域年金経理からの受入れによる収入	30,347,460,805		△ 30,347,460,805	0
その他の業務収入	15,168,928,326	495,695,882	△ 246,866,510	15,417,757,698
業務活動によるキャッシュ・フロー	59,342,435,368	△ 71,503,635,860		△ 12,161,200,492
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入れによる支出		△240,000,000,000		△240,000,000,000
定期預金の払戻しによる収入	20,000,000,000	250,000,000,000		270,000,000,000
譲渡性預金の預入れによる支出	△ 30,000,000,000	△355,000,000,000		△385,000,000,000
譲渡性預金の払戻しによる収入		370,000,000,000		370,000,000,000
長期性預金の取得による支出	△ 75,002,411,503	△ 36,943,872		△ 75,039,355,375
長期性預金の償還による収入	45,195,749,744	157,318,968,155		202,514,717,899
他勘定への貸付けによる支出	△ 1,600,000,000			△ 1,600,000,000
他勘定からの貸付金回収による収入	12,845,000,000			12,845,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,561,661,759	182,282,024,283		153,720,362,524
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
IV 資金に係る換算差額				
V 資金の増加額又は減少額	30,780,773,609	110,778,388,423		141,559,162,032
VI 資金期首残高	135,559,011,501	47,041,064,608		182,600,076,109
VII 資金期末残高	166,339,785,110	157,819,453,031		324,159,238,141

10 厚生年金勘定貸借対照表及び損益計算書において相殺消去された事項

(1) 貸借対照表関連

(単位：円)

債	権	債	務
厚生年金経理 (職域年金経理より未収) 未収入金	531,143,040	職域年金経理 (厚生年金経理へ未払) 未払金	531,143,040
職域年金経理 (厚生年金経理より未収) 未収入金	41,055,993	厚生年金経理 (職域年金経理へ未払) 未払金	41,055,993

(2) 損益計算書関連

(単位：円)

費	用	収	益
職域年金経理 (厚生年金経理へ繰入) 厚生年金経理へ保険料軽減分繰入	30,347,460,805	厚生年金経理 (職域年金経理より受入) 職域年金経理より保険料軽減分受入	30,347,460,805

11 厚生年金勘定キャッシュ・フロー計算書において相殺消去された事項

(単位：円)

支	出	収	入
厚生年金経理 (職域年金経理より未収) その他の業務支出	244,257,605	職域年金経理 (厚生年金経理へ未払) その他の業務収入	244,257,605
職域年金経理 (厚生年金経理より未収) その他の業務支出	2,608,905	厚生年金経理 (職域年金経理へ未払) その他の業務収入	2,608,905
職域年金経理 (厚生年金経理へ繰入) 厚生年金経理への繰入れによる支出	30,347,460,805	厚生年金経理 (職域年金経理より受入) 職域年金経理からの受入れによる収入	30,347,460,805

## 退職等年金給付勘定 目次

### 【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔退職等年金給付勘定〕 .....	36
2. 行政コスト計算書〔退職等年金給付勘定〕 .....	37
3. 損益計算書〔退職等年金給付勘定〕 .....	38
4. 純資産変動計算書〔退職等年金給付勘定〕 .....	39
5. キャッシュ・フロー計算書〔退職等年金給付勘定〕 .....	40
6. 利益の処分に関する書類〔退職等年金給付勘定〕 .....	41
7. 注記事項〔退職等年金給付勘定〕 .....	42
8. 附属明細書〔退職等年金給付勘定〕 .....	45

# 貸借対照表

(令和3年3月31日)

[退職等年金給付勘定]

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	817,914,396	
未収入金	2,489,631,711	
掛金等振替未収入金	94,828,631	
未収収益	2,036,282,236	
流動資産合計		5,438,656,974

II 固定資産

1 投資その他の資産

長期性預金	236,165,501,989	
長期貸付金	13,420,484,541	
投資その他の資産合計	249,585,986,530	
固定資産合計		249,585,986,530

資産合計		255,024,643,504
------	--	-----------------

純資産の部

I 利益剰余金

退職等年金給付積立金 (注)	206,190,737,330	
当期末処分利益	48,833,906,174	
(うち当期総利益	48,833,906,174 )	
利益剰余金合計	255,024,643,504	

純資産合計		255,024,643,504
-------	--	-----------------

負債純資産合計		255,024,643,504
---------	--	-----------------

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

[退職等年金給付勘定]

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	1,043,041,320	
繰入金	400,842,000	
臨時損失	<u>956,770</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>1,444,840,090</u>
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>1,444,840,090</u></u>

# 損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

[退職等年金給付勘定]

(単位：円)

経常費用			
業務費			
退職等年金給付	1,043,041,320	1,043,041,320	
繰入金			
共済業務勘定へ事務費繰入	400,842,000	400,842,000	
経常費用合計			1,443,883,320
経常収益			
掛金収入			
掛金	43,315,927,065	43,315,927,065	
受入金			
職域年金経理より加入者等負担軽減分受入	4,853,952,000	4,853,952,000	
財務収益			
受取利息	70,501,982		
有価証券利息	739,726		
信託収益	2,036,277,683	2,107,519,391	
雑益			
延滞金収入	1,347,750	1,347,750	
経常収益合計			50,278,746,206
経常利益			48,834,862,886
臨時損失			
財産処分損		161,680	
前期損益修正損		795,090	956,770
臨時利益			
前期損益修正益		58	58
当期純利益			48,833,906,174
当期総利益			48,833,906,174

# 純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

[退職等年金給付勘定]

(単位：円)

	利益剰余金				純資産合計	
	退職等年金給付 積立金	当期末処分利益	うち当期総利益			利益剰余金 合計
			当期純利益	繰上利益		
当期首残高	157,806,303,458	48,384,433,872	-		206,190,737,330	
当期変動額						
利益剰余金の当期変動額						
(1) 利益の処分又は損失の処理						
利益処分による積立	48,384,433,872	△ 48,384,433,872				
(2) その他						
当期純利益		48,833,906,174	48,833,906,174		48,833,906,174	
当期変動額合計	48,384,433,872	449,472,302	48,833,906,174		48,833,906,174	
当期末残高	206,190,737,330	48,833,906,174	48,833,906,174		255,024,643,504	

(注) 退職等年金給付積立金は、財会省令第19条の2に規定する積立金であります。



# キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

[退職等年金給付勘定]

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	年金給付支出	△ 1,043,041,320
	共済業務勘定への繰入れによる支出	△ 400,842,000
	その他の業務支出	△ 25,134,169
	共済掛金収入	43,937,133,147
	厚生年金勘定からの受入れによる収入	4,853,952,000
	資産運用収入	71,735,218
	その他の業務収入	27,294,475
	業務活動によるキャッシュ・フロー	47,421,097,351
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	長期性預金の取得による支出	△ 54,670,000,000
	有価証券の償還による収入	5,000,000,000
	他勘定への貸付による支出	△ 3,727,993,863
	他勘定からの貸付金回収による収入	6,215,800,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,182,193,863
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金の増加額	238,903,488
VI	資金期首残高	579,010,908
VII	資金期末残高	817,914,396

# 利益の処分に関する書類

(令和3年3月31日)

[退職等年金給付勘定]

(単位：円)

I 当期未処分利益		48,833,906,174
当期総利益	48,833,906,174	
II 利益処分量		
退職等年金給付積立金	<u>48,833,906,174</u>	<u>48,833,906,174</u>

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第3項及び、日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第19条の2の規定により、退職等年金給付積立金として整理します。

# 注 記 事 項

〔退職等年金給付勘定〕

## I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和2年6月改訂）を適用しております。

### 1. 退職等年金給付積立金の計上基準

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、事業団法第35条第3項及び、財省令第19条の2の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、退職等年金給付積立金として計上して整理しております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

財省令第31条に基づき取得価額で計上しております。

### 3. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

## II 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
掛金等振替未収入金	退職等年金給付勘定における短期勘定からの掛金等未振替分
長期性預金	信託銀行等が事業団との金銭及び有価証券の信託契約により運用している事業団の資金
長期貸付金	退職等年金給付勘定から他勘定へ貸付した資金
退職等年金給付積立金	退職等年金給付勘定において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
退職等年金給付	平成27年10月の被用者年金制度の一元化により、私学共済の年金制度にあった職域部分は廃止され、それに代わり、平成27年10月以降の加入者期間分について創設された給付

### Ⅲ 貸借対照表に関する事項

#### 1. 金融商品関係

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定しております。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	817,914,396	817,914,396	—
(2)長期性預金	236,165,501,989	249,131,956,560	12,966,454,571

##### (注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

###### (1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

###### (2)長期性預金

長期性預金の時価については取引金融機関から提示された価格によっております。

#### IV 行政コスト計算書に関する事項

業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,444,840,090 円
自己収入等	<u>△50,278,746,264 円</u>
業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	△48,833,906,174 円

#### V 損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、遡及資格異動による掛金還付により 795,090 円を計上し、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収により 58 円を計上しております。

#### VI キャッシュ・フロー計算書に関する事項

該当する事項はありません。

#### VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

#### VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

# 附属明細書

[退職等年金給付勘定]

## 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
投資 長期性預金	179,268,657,672	56,896,844,317	0	236,165,501,989	—	—	236,165,501,989	
その他の 長期貸付金	15,908,290,678	3,727,993,863	6,215,800,000	13,420,484,541	—	—	13,420,484,541	
計	195,176,948,350	60,624,838,180	6,215,800,000	249,585,986,530	—	—	249,585,986,530	

(注) 独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有していません。

## 2 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
貸付経理へ長期貸付	15,908,290,678	3,727,993,863	6,215,800,000	0	13,420,484,541	

(注) 当期減少額のうち回収額は、加入者貸付金回収に伴う貸付経理からの回収額となります。

## 3 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

### (1) 主な資産

#### ①現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
普通預金	817,914,396	

#### ②未収入金の明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
掛金	2,485,329,996	
延滞金	1,782,790	
給付金	6,762	
その他	2,512,163	厚生年金勘定
計	2,489,631,711	

#### ③未収収益の明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
預金利息	4,553	
信託収益	2,036,277,683	
計	2,036,282,236	

## 福祉勘定 目次

### 【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔福祉勘定〕	48
2. 行政コスト計算書〔福祉勘定〕	51
3. 損益計算書〔福祉勘定〕	52
4. 純資産変動計算書〔福祉勘定〕	54
5. キャッシュ・フロー計算書〔福祉勘定〕	55
6. 損失の処理に関する書類〔福祉勘定〕	56
7. 注記事項〔福祉勘定〕	57
8. 附属明細書〔福祉勘定〕	64

# 貸借対照表

(令和3年3月31日)

〔福祉勘定〕

(単位:円)

## 資産の部

### I 流動資産

現金及び預金		83,691,206,367
加入者貸付金	24,630,698,733	
特殊住宅貸付金	4,936,000	
貸倒引当金	<u>△ 73,906,904</u>	24,561,727,829
未収入金	2,754,493,619	
貸倒引当金	<u>△ 3,216,356</u>	2,751,277,263
掛金等振替未収入金		732,277,154
棚卸資産		237,310,464
立替金		259,486,627
仮払金		904,446
前払費用		31,727,437
未収収益		<u>5,305,378,903</u>
流動資産合計		117,571,296,490

### II 固定資産

#### 1 有形固定資産

建物	71,654,637,229	
減価償却累計額	<u>△ 50,115,167,511</u>	21,539,469,718
構築物	3,748,127,860	
減価償却累計額	<u>△ 2,883,496,273</u>	864,631,587
機械装置	782,787,232	
減価償却累計額	<u>△ 661,467,170</u>	121,320,062
医療器具機械	5,113,578,446	
減価償却累計額	<u>△ 3,547,117,529</u>	1,566,460,917
車両運搬具	88,609,873	
減価償却累計額	<u>△ 63,346,103</u>	25,263,770
工具器具備品	4,959,393,679	
減価償却累計額	<u>△ 4,042,160,101</u>	917,233,578
土地		<u>15,507,566,750</u>
有形固定資産合計		40,541,946,382

#### 2 無形固定資産

ソフトウェア		<u>48,995,833</u>
無形固定資産合計		48,995,833



3 投資その他の資産

長期性預金		1,174,769,075,074	
長期貸付金	11,100,000		
貸倒引当金	<u>△ 111,000</u>	10,989,000	
長期前払費用		27,074	
敷金・保証金		20,044,055	
加入金		1,280,000	
その他		<u>50,310</u>	
投資その他の資産合計		<u>1,174,801,465,513</u>	
固定資産合計			<u>1,215,392,407,728</u>
資産合計			<u>1,332,963,704,218</u>

負債の部

I 流動負債

加入者貯金		1,231,909,624,415	
預り補助金等（注）		291,056,000	
未払消費税		58,113,997	
未払金		1,700,831,098	
未払費用		1,742,639,592	
未払法人税等		967,000	
前受金		7,470,196,049	
償還金		3,198,254	
預り金		486,663,825	
受入保証金		43,642,800	
引当金			
賞与引当金	<u>494,949,881</u>	<u>494,949,881</u>	
流動負債合計			1,244,201,882,911

II 固定負債

長期借入金		13,420,484,541	
引当金			
退職給付引当金	<u>5,556,458,350</u>	<u>5,556,458,350</u>	
固定負債合計			<u>18,976,942,891</u>
負債合計			1,263,178,825,802

純資産の部

I 資本剰余金

別途積立金（注）		<u>1,777,846,549</u>	
資本剰余金合計			1,777,846,549

II 利益剰余金			
欠損金補てん積立金（注）	48,572,976,304		
貸付資金積立金（注）	3,028,404,044		
積立金	22,034,365,607		
当期末処理損失	△ 5,628,714,088		
（うち当期総利益	2,626,533,005）		
利益剰余金合計		<u>68,007,031,867</u>	
純資産合計			<u>69,784,878,416</u>
負債純資産合計			<u>1,332,963,704,218</u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

[福祉勘定]

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	27,395,651,231	
雑損	5,033,466	
臨時損失	120,430,368	
法人税等	<u>967,000</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>27,522,082,065</u>
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>27,522,082,065</u></u>

# 損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

[福祉勘定]

(単位：円)

経常費用

業務費

保健費	955,400,981	
特定健康診査等給付費	326,609,504	
材料費	2,945,044,391	
販売品費	58,025,172	
運営費	1,074,551,922	
支払利息	3,072,163,217	
支払手数料	910,537,413	
保険料	113,451,839	
借入金利息	70,472,075	
普及費	266,883,003	
貸倒引当金繰入	73,906,904	
施設運営費	42,715,131	
施設整備費	376,126,880	
職員給与	6,350,932,687	
福利費	976,548,756	
業務経費	6,938,249,173	
奨学費	4,200,000	
減価償却費	1,791,289,243	
賞与引当金繰入	494,949,881	
退職給付引当金繰入	553,593,059	27,395,651,231

雑損

貸倒損失	1,706,110	
貸倒引当金繰入	3,327,356	5,033,466

経常費用合計

27,400,684,697

経常収益

掛金収入

福祉掛金	8,514,330,329	8,514,330,329
保険患者収入		9,456,914,714
一般患者収入		765,535,432
施設収入		2,277,948,808
販売収入		82,492,929
委託収入		51,662,810
貸付金利息		323,556,810
保険料充当金収入		22,697,540
保険手数料収入		325,013,570

補助金等収益（注）

特定健診等国庫補助金収益（注）	70,771,000	
新型コロナウイルス感染症医療提供体制 確保支援補助金収益（注）	75,691,000	
災害拠点病院整備事業補助金収益（注）	22,000	
施設運営協力金収益（注）	500,000	
臨床研修費等補助金収益（注）	8,747,000	
看護職員研修事業費補助金収益（注）	897,000	
院内保育事業運営費補助金収益（注）	3,451,000	
NBC災害・テロ対策設備整備費補助金収益（注）	22,000,000	
在宅療養児一時受入支援事業補助金収益（注）	122,000	
東京都産科医等育成・確保支援事業補助金収益（注）	173,000	
新型コロナウイルス感染症医療提供体制 緊急整備補助金収益（注）	1,795,594,000	
がん診療施設施設・設備整備費補助金収益（注）	21,600,000	
新型コロナウイルス感染症検体検査機器 設備整備費補助金収益（注）	1,595,000	
宿泊事業者感染予防対策推進事業補助金収益（注）	2,797,100	
私立保育施設等新型コロナウイルス 感染症対策事業費補助金収益（注）	372,000	
宿泊税特別徴収事務補助金収益（注）	247,300	2,004,579,400

財務収益

受取利息	6,553,848	
信託収益	5,282,644,955	5,289,198,803

雑益

受取配当金	18,176,056	
延滞金収入	2,467,876	
雑益	927,803,726	948,447,658

経常収益合計

30,062,378,803

経常利益

2,661,694,106

臨時損失

固定資産売却損		18,363
固定資産除却損		119,740,199
財産処分損		93,565
前期損益修正損		578,241
		120,430,368

臨時利益

貸倒引当金戻入	80,780,140	
退職給付引当金戻入	2,247,089	
前期損益修正益	3,209,038	86,236,267

税引前当期純利益

2,627,500,005

法人税、住民税及び事業税

967,000 967,000

当期純利益

2,626,533,005

当期総利益

2,626,533,005

（注） これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(福祉勘定)

	II 利益剰余金										純資産合計
	I 資本剰余金		欠損金補てん積立金	貸付資金積立金	積立金	繰越欠損金	当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)	うち当期総利益 又は 当期総損失 (△)	うち前期繰越欠損金	利益剰余金 合計	
	別途積立金	資本剰余金									
当期首残高	1,768,011,349	46,143,038,706	3,395,059,238	20,918,550,766		△ 5,066,314,648	-	△ 8,269,220,074	65,390,334,062	67,159,345,411	
当期変動額											
I 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得	11,473,400					△ 11,473,400			△ 11,473,400		
固定資産の除却	△ 1,638,200					1,638,200			1,638,200		
II 利益剰余金の当期変動額											
(1)利益の処分											
利益処分による積立		2,429,937,598	△ 366,655,194	1,105,217,669		△ 3,168,500,073					
利益処分による繰越欠損金の整理						3,336,820,736		3,909,048,322			
(2)損失の処理											
損失処理による取崩				10,597,172					△ 10,597,172		
損失処理による繰越欠損金の整理								4,360,171,752			
(3)その他											
当期純利益	9,835,200	2,429,937,598	△ 366,655,194	1,115,814,841		△ 5,628,714,088	2,626,533,005	△ 8,255,247,093	2,626,533,005	2,626,533,005	
当期変動額合計		48,572,976,304	3,028,404,044	22,034,365,607		△ 5,628,714,088	2,626,533,005	△ 8,255,247,093	68,007,031,867	69,784,878,416	
当期末残高	1,777,846,549										

(単位：円)

(注) 1. 別途積立金は、会計規程第88条に規定する積立金であります。

2. 欠損金補てん積立金は、会計規程第90条に規定する積立金であります。

3. 貸付資金積立金は、会計規程第89条に規定する積立金であります。

4. 積立金及び繰越欠損金は、日本私立学校振興・共済事業団法第35条に規定する積立金及び繰越欠損金であります。

# キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

[福祉勘定]

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	保健事業支出	△ 1,519,841,029
	医療事業支出	△ 3,424,548,553
	宿泊事業支出	△ 1,530,350,354
	貯金事業支出	△144,359,753,656
	共済貸付事業支出	△ 5,772,820,432
	退職等年金給付勘定への返済による支出	△ 6,215,800,000
	人件費支出	△ 8,305,081,718
	その他の業務支出	△ 8,241,393,698
	共済掛金収入	8,516,247,801
	補助金等収入(注)	2,267,374,400
	(国庫補助金収入)	( 210,253,000)
	(地方公共団体補助金収入)	( 2,057,121,400)
	補助金等の精算による返還金の支出(注)	△ 45,343,000
	保健事業収入	15,149,609
	医療事業収入	9,942,506,927
	宿泊事業収入	2,348,735,941
	貯金事業収入	175,410,295,601
	共済貸付事業収入	8,463,323,014
	退職等年金給付勘定からの借入れによる収入	3,727,993,863
	その他の業務収入	1,685,805,046
	小計	32,962,499,762
	利息及び配当金の受取額	17,631,368
	法人税等の支払額	△ 967,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	32,979,164,130
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	△382,060,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	370,720,000,000
	長期性預金の取得による支出	△ 22,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,110,421,277
	有形固定資産の売却による収入	13,637
	預託金の返還による収入	10,640
	貸付金による支出	△ 2,700,000
	貸付金回収による収入	1,500,000
	加入金の返還による収入	29,848,000
	敷金保証金の差入れによる支出	△ 804,000
	敷金保証金の返還による収入	725,360
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,421,827,640
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金の減少額	△ 1,442,663,510
VI	資金期首残高	27,453,869,877
VII	資金期末残高	26,011,206,367

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 損失の処理に関する書類

(令和3年3月31日)

[福祉勘定]

(単位：円)

I 当期未処理損失		5,628,714,088
当期総利益	2,626,533,005	
前期繰越欠損金	8,255,247,093	
II 損失処理額		
別途積立金積立額	△ 155,762,955	
貸付資金積立金取崩額	304,002,861	
欠損金補てん積立金積立額	△ 1,521,604,497	
積立金取崩額	2,788,229,780	<u>1,414,865,189</u>
III 次期繰越欠損金		<u>4,213,848,899</u>

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第3項の規定により、繰越欠損金として整理します。

なお、経理別の利益の処分及び損失の処理の状況については「19 経理別利益の処分・損失の処理に関する書類〔福祉勘定〕」に記載しております。



# 注 記 事 項

〔福祉勘定〕

## I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和2年6月改訂）を適用しております。

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### （1）有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6～50年
構 築 物	3～50年
機械装置	10～15年
医療器具機械	4～15年
車両運搬具	4～15年
工具器具備品	2～20年

#### （2）無形固定資産

定額法により行っております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 2. 賞与引当金の計上基準

職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上しております。

### 3. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

### 4. 貸倒引当金の計上基準

財省令第 32 条に基づき、貸付金及び未収入金の貸倒れによる損失に備えるため、主務大臣の定めにより医療経理及び宿泊経理に関しては残高の 1/100 を計上し、貸付経理に関しては残高の 0.3/100 を計上しております。

令和 2 年度決算においては、加入者貸付金の年度末残高 24,630,698,733 円の  $0.3/100 = 73,892,096$  円及び特殊住宅貸付金の年度末残高 4,936,000 円の  $0.3/100 = 14,808$  円（いずれも小数点以下切捨て）、未収入金（医療経理及び宿泊経理の売上未収入金）の年度末残高のうち 321,636,452 円の  $1/100 = 3,216,356$  円（小数点以下切捨て）、長期貸付金（医療経理の奨学金貸与）の年度末残高 11,100,000 円の  $1/100 = 111,000$  円の合計額 77,234,260 円を貸倒引当金として計上しております。

なお、未収入金の年度末残高に対する貸倒引当金は、施設ごとに計上しているため、未収入金の合計に対する 1/100 とは異なります。

### 5. 欠損金補てん積立金の計上基準

積立貯金事業の将来の欠損金の補てんに充てるため、会計規程第 90 条第 1 号に基づき、加入者貯金額の 5/100 に相当する金額の範囲内で計上しております。

令和 2 年度決算における加入者貯金額は 1,231,909,624,415 円となり、5/100 に相当する金額は 61,595,481,221 円となります。

令和 2 年度期首における欠損金補てん積立金 48,572,976,304 円に対する不足額は 13,022,504,917 円となるため、積立貯金事業の当期利益金 1,521,604,497 円を全額欠損金補てん積立金に積み増すこととなります。

## 6. 貸付資金積立金の計上基準

貸付事業の資金に充てるため、会計規程第 89 条に基づき、当該事業年度以前 3 事業年度末日における平均貸付残高の 10/100 に相当する金額を計上しております。

令和 2 年度においては、平成 30 年度から令和 2 年度までの 3 事業年度末日における貸付残高の平均額(平成 30 年度 29,930,324,417 円、令和元年度 27,166,076,312 円、令和 2 年度 24,635,634,733 円、合計 81,732,035,462 円の 1/3(平均)=27,244,011,821 円)の 10/100 に相当する額は 2,724,401,183 円(小数点以下切上げ)となります。

令和 2 年度期首における貸付資金積立金 3,028,404,044 円に対する余剰額は 304,002,861 円となるため、積立金に振り替えることとなります。

## 7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料	先入先出法による原価法
販売品	先入先出法による原価法
事業用消耗品	先入先出法による原価法
その他	先入先出法による原価法

## 8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、有形固定資産及び無形固定資産の取得取引並びに収益事業に該当する医療事業及び宿泊事業に係るものについては税抜方式によっております。

## II 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
加入者貸付金	加入者への一般貸付、教育貸付、結婚貸付、住宅貸付、災害貸付、医療貸付
特殊住宅貸付金	職員住宅建設のための学校への貸付金
掛金等振替未収入金	保健経理における短期勘定からの掛金未振替分
長期性預金	信託銀行等が事業団との金銭及び有価証券の信託契約により運用している事業団の資金
長期貸付金	医療経理における奨学金
加入者貯金	貯金経理における加入者の貯金の受入・払出を処理する勘定

前受金	貯金経理における加入者貯金にかかる学校法人等からの事前送金分
償還金	貸付経理の加入者貸付金償還にかかる未処理分
長期借入金	福祉勘定において加入者貸付事業の財源として厚生年金勘定及び退職等年金給付勘定から借入れた長期貸付金
資本剰余金	福祉勘定における、補助金や助成金等をもって取得した固定資産に対して、当該固定資産の価額に相当する金額を積み立てている別途積立金
欠損金補てん積立金	貯金経理において、将来の欠損金の補てんに充てるために一定金額に達するまで積み立てる利益金
貸付資金積立金	貸付経理において貸付事業の資金に充てるために積み立てる利益金

### Ⅲ 貸借対照表に関する事項

#### 1. 金融商品関係

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定しております。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	83,691,206,367	83,691,206,367	—
(2)長期性預金	1,174,769,075,074	1,190,158,547,509	15,389,472,435
(3)加入者貯金	1,231,909,624,415	1,231,909,624,415	—
(4)前受金	7,470,196,049	7,470,196,049	—

##### (注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

##### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 長期性預金

長期性預金の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

## (3) 加入者貯金

加入者貯金は、決算日に要求された場合の支払額を時価とみなしております。

## (4) 前受金

前受金は、短期間で加入者貯金に振替えられるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 固定資産の減損関係

### (1) 減損の兆候が認められた固定資産(宿泊事業)

用途	場所	種類	帳簿価額
私学共済加入者の保養・ 宿泊・教養のための施設	東京都文京区 他15施設	建物	13,653,722,363
		構築物	215,082,380
		機械装置	121,320,062
		車両運搬具	6,705,117
		工具器具備品	607,296,443
		土地	15,507,566,750

### (2) 減損の兆候の概要

宿泊事業において、保養等施設の稼働率が新型コロナウイルス感染症の影響により著しく低下していることから、減損の兆候を把握しております。

### (3) 減損の認識に至らなかった理由

保養等施設については、稼働率が低下しているものの、その全部について使用する合理的な計画を有し、またその使用目的に従った機能を現に有していることから、当該資産の全部の使用が想定されていると認められるため、減損を認識しておりません。

### 3. 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を設けております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。厚生年金基金には加入しておりません。

#### (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和3年3月31日現在
期首における退職給付債務	5,469,546,588
勤務費用	423,736,339
利息費用	26,777,841
数理計算上の差異の当期発生額	100,831,790
退職給付の支払額	△ 464,434,208
期末における退職給付債務	5,556,458,350

#### (3) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	自 令和 2年4月 1日 至 令和 3年3月31日
勤務費用	423,736,339
利息費用	26,777,841
数理計算上の差異の当期費用処理額	100,831,790
合計	551,345,970

#### (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和3年3月31日現在
割引率	0.02%～0.91%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	発生年度に一括処理

#### IV 行政コスト計算書に関する事項

業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	27,522,082,065 円
自己収入等	△28,144,035,670 円
法人税等	△967,000 円
<hr/>	
業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	△622,920,605 円

#### V 損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、任継掛金還付等により 472,188 円、業務経費等の支払いにより 106,053 円を計上し、前期損益修正益として、業務経費等の戻入により 3,209,038 円を計上しております。

#### VI キャッシュ・フロー計算書に関する事項

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	83,691,206,367 円
定期預金	△ 57,680,000,000 円
<hr/>	
資金期末残高	26,011,206,367 円

#### VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

#### VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

# 附属明細書

[福祉勘定]

## 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産	建物	71,189,735,994	675,025,444	210,124,209	71,654,637,229	50,115,167,511	1,225,396,651	21,539,469,718	
	構築物	3,748,729,170	2,657,200	3,258,510	3,748,127,860	2,883,496,273	60,308,396	864,631,587	
	機械装置	788,337,232	0	5,550,000	782,787,232	661,467,170	8,804,782	121,320,062	
	医療器具機械	4,878,738,134	418,129,205	183,288,893	5,113,578,446	3,547,117,529	346,767,748	1,566,460,917	
	車両運搬具	89,097,248	1,201,000	1,688,375	88,609,873	63,346,103	5,873,889	25,263,770	
	工具器具備品	5,005,479,387	120,371,198	166,456,906	4,959,393,679	4,042,160,101	127,529,723	917,233,578	
	土地	15,507,566,750	0	0	15,507,566,750	—	—	15,507,566,750	
	建設仮勘定	9,000,000	0	9,000,000	0	—	—	0	
	計	101,216,683,915	1,217,384,047	579,366,893	101,854,701,069	61,312,754,687	1,774,681,189	40,541,946,382	
	無形固定資産	ソフトウェア	83,166,666	0	0	83,166,666	34,170,833	16,608,054	48,995,833
計		83,166,666	0	0	83,166,666	34,170,833	16,608,054	48,995,833	
投資その他の資産	長期性預金	1,146,684,589,520	28,084,485,554	0	1,174,769,075,074	—	—	1,174,769,075,074	
	長期貸付金	14,100,000	2,700,000	5,700,000	11,100,000	—	—	11,100,000	
	貸倒引当金	△ 141,000	△ 111,000	△ 141,000	△ 111,000	—	—	△ 111,000	
	長期前払費用	44,881	27,074	44,881	27,074	—	—	27,074	
	敷金・保証金	19,965,415	804,000	725,360	20,044,055	—	—	20,044,055	
	加入金	31,128,000	0	29,848,000	1,280,000	—	—	1,280,000	
	その他	60,950	0	10,640	50,310	—	—	50,310	
	計	1,146,749,747,766	28,087,905,628	36,187,881	1,174,801,465,513	—	—	1,174,801,465,513	

(注) 独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有しておりません。

## 2 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
材料	161,190,977	138,416,570	0	161,190,977	0	138,416,570	
販売品	7,593,154	6,101,414	0	7,593,154	0	6,101,414	
事業用消耗品	74,359,359	76,460,952	0	74,359,359	0	76,460,952	
その他	18,343,542	16,331,528	0	18,343,542	0	16,331,528	
計	261,487,032	237,310,464	0	261,487,032	0	237,310,464	



### 3 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
加入者貸付金	27,154,030,612	5,587,340,000	8,107,557,869	3,114,010	24,630,698,733	(注1)
特殊住宅貸付金	12,045,700	0	7,109,700	0	4,936,000	(注2)
長期貸付金	14,100,000	2,700,000	0	5,700,000	11,100,000	(注3)
計	27,180,176,312	5,590,040,000	8,114,667,569	8,814,010	24,646,734,733	

(注1) …当期減少額のうち、回収額は加入者貸付金の回収額であり、償却額は貸倒引当金による債権整理額となります。

(注2) …当期減少額のうち、回収額は特殊住宅貸付金の回収額となります。

(注3) …当期減少額のうち、償却額は貸与した奨学金の償却額となります。

### 4 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
退職等年金給付勘定より 長期借入	15,908,290,678	3,727,993,863	6,215,800,000	13,420,484,541	0.50	加入者貸付期間	

### 5 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	515,538,505	494,949,881	515,538,505	0	494,949,881	

### 6 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
加入者貸付金	27,154,030,612	△ 2,523,331,879	24,630,698,733	81,462,091	△ 7,569,995	73,892,096	
特殊住宅貸付金	12,045,700	△ 7,109,700	4,936,000	36,137	△ 21,329	14,808	
未収入金	267,000,224	54,636,228	321,636,452	2,669,993	546,363	3,216,356	
長期貸付金	14,100,000	△ 3,000,000	11,100,000	141,000	△ 30,000	111,000	
計	27,447,176,536	△ 2,478,805,351	24,968,371,185	84,309,221	△ 7,074,961	77,234,260	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「4. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

## 7 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	5,469,546,588	553,593,059	466,681,297	5,556,458,350	
退職一時金に係る債務	5,469,546,588	553,593,059	466,681,297	5,556,458,350	
退職給付引当金	5,469,546,588	553,593,059	466,681,297	5,556,458,350	

## 8 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
別 途 積 立 金	1,768,011,349	11,473,400	1,638,200	1,777,846,549	固定資産取得及び廃棄等による補助金相当額を積立て及び取崩し

## 9 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳				収 益 計 上	摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 補 助 金 等	資 産 見 返 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	長 期 預 り 補 助 金 等		
特 定 健 診 等 庫 補 助 金	70,771,000	0	0	0	0	70,771,000	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 医 療 提 供 体 制 確 保 支 援 補 助 金	75,691,000	0	0	0	0	75,691,000	
災 害 拠 点 病 院 整 備 事 業 補 助 金	22,000	0	0	0	0	22,000	
施 設 運 営 協 力 金	500,000	0	0	0	0	500,000	
臨 床 研 修 費 等 補 助 金	8,747,000	0	0	0	0	8,747,000	
看 護 職 員 研 修 事 業 費 補 助 金	897,000	0	0	0	0	897,000	
院 内 保 育 事 業 運 営 費 補 助 金	3,451,000	0	0	0	0	3,451,000	
N B C 災 害 ・ テ ロ 対 策 設 備 整 備 費 補 助 金	22,000,000	0	0	0	0	22,000,000	
在 宅 療 養 児 一 時 受 入 支 援 事 業 補 助 金	122,000	0	0	0	0	122,000	
東 京 都 産 科 医 等 育 成 ・ 確 保 支 援 事 業 補 助 金	173,000	0	0	0	0	173,000	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 医 療 提 供 体 制 緊 急 整 備 補 助 金	1,795,594,000	0	0	0	0	1,795,594,000	
が ん 診 療 施 設 施 設 ・ 設 備 整 備 費 補 助 金	21,600,000	0	0	0	0	21,600,000	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 検 体 検 査 機 器 設 備 整 備 費 補 助 金	1,595,000	0	0	0	0	1,595,000	
宿 泊 事 業 者 感 染 予 防 対 策 推 進 事 業 補 助 金	2,797,100	0	0	0	0	2,797,100	
私 立 保 育 施 設 等 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 事 業 費 補 助 金	372,000	0	0	0	0	372,000	
宿 泊 税 特 別 徴 収 事 務 補 助 金	247,300	0	0	0	0	247,300	
計	2,004,579,400	0	0	0	0	2,004,579,400	

## 10 職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
職 員	6,866,471	1,039	464,434	66

(注) 1. 職員に対する給与の支給基準の概要

日本私立学校振興・共済事業団職員給与規程及び日本私立学校振興・共済事業団医療施設職員給与規程、日本私立学校振興・共済事業団宿泊施設職員給与規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する退職手当の計算方法

日本私立学校振興・共済事業団職員退職手当規程及び日本私立学校振興・共済事業団医療施設職員退職手当規程、日本私立学校振興・共済事業団宿泊施設職員退職給与実施要綱に定めております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

11 セグメント情報

(単位：円)

	保健事業	医療事業	宿泊事業	貯金事業	貸付事業	計	事業間調整	合計
行政コスト	11,839,253,155	12,217,468,945	7,949,842,672	4,255,651,094	449,020,688	36,711,236,554	△9,189,154,489	27,522,082,065
損益計算書上の費用合計	11,839,253,155	12,217,468,945	7,949,842,672	4,255,651,094	449,020,688	36,711,236,554	△9,189,154,489	27,522,082,065
業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	3,182,278,651	△1,868,324,309	△395,995,440	△1,544,614,668	3,735,161	△622,920,605		△622,920,605
事業費用	11,838,638,822	12,170,164,027	7,876,397,428	4,255,651,094	448,987,815	36,589,839,186	△9,189,154,489	27,400,684,697
保健費	1,018,257,207					1,018,257,207	△62,856,226	955,400,981
特定健康診査等給付費	341,587,504					341,587,504	△14,978,000	326,609,504
材料費		2,593,161,241	351,883,150			2,945,044,391		2,945,044,391
販売品費			58,025,172			58,025,172		58,025,172
運営費		431,000,827	643,551,095			1,074,551,922		1,074,551,922
支払利息				3,072,163,217		3,072,163,217		3,072,163,217
支払手数料				910,537,413		910,537,413		910,537,413
保険料					113,451,839	113,451,839		113,451,839
借入金利息					70,472,075	70,472,075		70,472,075
普及費	177,483,314	3,709,176	85,690,513			266,883,003		266,883,003
貸倒引当金繰入					73,906,904	73,906,904		73,906,904
施設運営費	42,715,131					42,715,131		42,715,131
施設整備費	4,863,067	95,087,187	276,176,626			376,126,880		376,126,880
その他の業務費	1,435,767,296	8,987,416,493	6,336,495,549	158,926,464	191,156,997	17,109,762,799		17,109,762,799
繰入金	8,813,416,847			114,024,000		8,927,440,847	△8,927,440,847	0
財務費用	4,548,456	58,084,560	121,246,400			183,879,416	△183,879,416	0
雑損		1,704,543	3,328,923			5,033,466		5,033,466
事業収益	8,727,705,114	16,015,006,421	8,343,901,775	5,798,018,673	366,901,309	39,251,533,292	△9,189,154,489	30,062,378,803
掛金収入	8,514,330,329					8,514,330,329		8,514,330,329
保険患者収入		9,456,914,714				9,456,914,714		9,456,914,714
一般患者収入		797,510,732				797,510,732	△31,975,300	765,535,432
施設収入	18,646,645		2,302,641,089			2,321,287,734	△43,338,926	2,277,948,808
販売収入			82,492,929			82,492,929		82,492,929
委託収入		9,798,480	41,864,330			51,662,810		51,662,810
貸付金利息					323,556,810	323,556,810		323,556,810
保険料充当金収入					22,697,540	22,697,540		22,697,540
保険手数料収入				325,013,570		325,013,570		325,013,570
特定健診等国庫補助金収益	70,771,000					70,771,000		70,771,000
新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保支援補助金収益		75,691,000				75,691,000		75,691,000
災害拠点病院整備事業補助金収益		22,000				22,000		22,000
施設運営協力金収益		500,000				500,000		500,000
臨床研修費等補助金収益		8,747,000				8,747,000		8,747,000
看護職員研修事業費補助金収益		897,000				897,000		897,000
院内保育事業運営費補助金収益		3,451,000				3,451,000		3,451,000
NBC災害・テロ対策設備整備費補助金収益		22,000,000				22,000,000		22,000,000
在宅療養児一時受入支援事業補助金収益		122,000				122,000		122,000
東京都産科医等育成・確保支援事業補助金収益		173,000				173,000		173,000
新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備補助金収益		1,795,594,000				1,795,594,000		1,795,594,000
がん診療施設施設・設備整備費補助金収益		21,600,000				21,600,000		21,600,000
新型コロナウイルス感染症検体検査機器設備整備費補助金収益		1,595,000				1,595,000		1,595,000
宿泊事業者感染予防対策推進事業補助金収益			2,797,100			2,797,100		2,797,100
私立保育施設等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金収益		372,000				372,000		372,000
宿泊税特別徴収事務補助金収益			247,300			247,300		247,300
受入金	114,024,000	3,082,631,919	5,730,784,928			8,927,440,847	△8,927,440,847	0
財務収益	99,610	31,088	28,339	5,472,916,155	3,027	5,473,078,219	△183,879,416	5,289,198,803
雑益	9,833,530	737,355,488	183,045,760	88,948	20,643,932	950,967,658	△2,520,000	948,447,658
事業損益	△3,110,933,708	3,844,842,394	467,504,347	1,542,367,579	△82,086,506	2,661,694,106		2,661,694,106
臨時損失	614,333	47,304,918	72,478,244	0	32,873	120,430,368		120,430,368
固定資産売却損			18,363			18,363		18,363
固定資産除却損	48,400	47,231,918	72,459,881			119,740,199		119,740,199
財産処分損	93,565					93,565		93,565
前期損益修正損	472,368	73,000			32,873	578,241		578,241
臨時利益	40,390	1,550,833	4,013,737	2,247,089	78,384,218	86,236,267		86,236,267
貸倒引当金戻入		1,550,833	845,089		78,384,218	80,780,140		80,780,140
退職給付引当金戻入				2,247,089		2,247,089		2,247,089
前期損益修正益	40,390		3,168,648			3,209,038		3,209,038
税引前当期純損益	△3,111,507,651	3,799,088,309	399,039,840	1,544,614,668	△3,735,161	2,627,500,005		2,627,500,005
法人税等			967,000			967,000		967,000
当期純損益	△3,111,507,651	3,799,088,309	398,072,840	1,544,614,668	△3,735,161	2,626,533,005		2,626,533,005
当期総損益	△3,111,507,651	3,799,088,309	398,072,840	1,544,614,668	△3,735,161	2,626,533,005		2,626,533,005
総資産	12,559,320,080	18,229,421,090	33,570,490,150	1,291,940,300,681	25,118,186,236	1,381,417,718,237	△48,454,014,019	1,332,963,704,218
現金及び預金	8,274,872,417	6,412,144,866	2,622,118,081	65,917,180,998	464,890,005	83,691,206,367		83,691,206,367
共済貸付金					24,561,727,829	24,561,727,829		24,561,727,829
短期貸付金	2,000,000,000					2,000,000,000	△2,000,000,000	0
有形固定資産	869,230,266	9,560,856,161	30,111,693,115	166,840		40,541,946,382		40,541,946,382
無形固定資産					48,995,833	48,995,833		48,995,833
長期性預金				1,174,769,075,074		1,174,769,075,074		1,174,769,075,074
長期貸付金		10,989,000		43,581,066,000		43,592,055,000	△43,581,066,000	10,989,000
その他	1,415,217,397	2,245,431,063	836,678,954	7,672,811,769	42,572,569	12,212,711,752	△2,872,948,019	9,339,763,733

## 1 2 セグメント情報に関する注記事項

1. 事業の種類区分方法  
日本私立学校振興・共済事業団の福祉事業は私立学校教職員共済法に定める事業について財省令第2条に定める区分経理ごとに区分しております。
2. 事業の内容  
保健事業：加入者及び被扶養者の健康教育、健康相談、健康診査、その他の健康保持増進のための必要な事業  
医療事業：加入者及び被扶養者の健康教育、健康相談、健康診査のための直営病院の運営事業  
宿泊事業：加入者及び被扶養者の保養若しくは宿泊又は教養のための施設の経営に関する事業  
貯金事業：加入者の貯金の受入れ又はその運用をする事業並びに事業団が生命保険会社と締結する保険契約により行う積立共済年金事業及び共済定期保険事業  
貸付事業：加入者の臨時の支出に対する貸付及び学校法人等が当該学校法人に所属する加入者の利用に供する住宅の建設又は購入のため資金を必要とするときに当該学校法人等に対する貸付を行う事業
3. 事業間調整は各事業間の勘定内取引について相殺したものととなります。
4. 行政コストについては「1 5 経理別行政コスト計算書〔福祉勘定〕」に、総損益については「1 6 経理別損益計算書〔福祉勘定〕」に記載しております。

## 1 3 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

### (1) 主な資産

#### ①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	43,111,472	
普 通 預 金	25,968,094,895	
定 期 預 金	57,680,000,000	
計	83,691,206,367	

#### ②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
掛 金	551,696,129	
売 上 金	164,044,484	施設収入、委託収入
そ の 他	2,038,753,006	入院・外来収入他
計	2,754,493,619	

#### ③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預 金 利 息	494,284	
貸 付 金 利 息	22,239,664	
信 託 収 益	5,282,644,955	
計	5,305,378,903	

## (2) 主な負債

### ①未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
固 定 資 産 購 入 費	524,357,173	
福 社 事 業 費	577,632,053	保健費、材料費、施設整備費他
業 務 経 費	382,165,053	業務委託費他
そ の 他	216,676,819	退職手当他
計	1,700,831,098	

### ②未払費用の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
経 過 利 息	1,507,304,730	積立貯金支払利息
職 員 給 与	41,223,202	
賃 金	92,870,137	
一 般 住 宅 貸 付 保 険 料	13,209,140	
団 体 信 用 生 命 保 険 料	2,546,065	
そ の 他	85,486,318	時間制要員買上料、福利費他
計	1,742,639,592	

### ③前受金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
予 約 金	35,469,049	
定 時 積 立 金 前 受	6,802,657,000	積立貯金定時積立分
臨 時 積 立 金 前 受	632,070,000	積立貯金臨時積立分
計	7,470,196,049	

## (3) 主な収益

### ①雑益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職 員 住 宅 賃 貸 料	16,040,200	
そ の 他	911,763,526	文書料、駐車場収入、提携手数料他
計	927,803,726	

1 4 経理別貸借対照表〔福祉勘定〕

科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	8,274,872,417	6,412,144,866	2,622,118,081
加入者貸付金			
特殊住宅貸付金			
貸倒引当金			
未収入金	670,222,653	2,082,584,319	467,593,024
貸倒引当金		△ 1,593,543	△ 1,622,813
掛金等振替未収入金	732,277,154		
棚卸資産		137,828,129	99,482,335
立替金	120,051	5,668,000	253,668,402
仮払金			
前払費用	1,570,921	14,607,085	15,549,431
未収収益	10,798	5,003	3,786
短期貸付金	2,000,000,000		
1年以内回収長期貸付金			
流動資産合計	11,679,073,994	8,651,243,859	3,456,792,246
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,014,909,618	18,879,959,322	51,759,768,289
減価償却累計額	△ 637,664,318	△ 11,371,457,267	△ 38,106,045,926
構築物	1,628,208,104	496,249,262	1,623,670,494
減価償却累計額	△ 1,138,635,516	△ 336,272,643	△ 1,408,588,114
機械装置			782,787,232
減価償却累計額			△ 661,467,170
医療器具機械		5,113,578,446	
減価償却累計額		△ 3,547,117,529	
車両運搬具		67,477,409	21,132,464
減価償却累計額		△ 48,918,756	△ 14,427,347
工具器具備品	22,021,631	1,831,053,539	3,105,897,509
減価償却累計額	△ 19,609,253	△ 1,523,695,622	△ 2,498,601,066
土地			15,507,566,750
有形固定資産合計	869,230,266	9,560,856,161	30,111,693,115
2 無形固定資産			
ソフトウェア			
無形固定資産合計			
3 投資その他の資産			
長期性預金			
長期貸付金		11,100,000	
貸倒引当金		△ 111,000	
長期前払費用			27,074
敷金・保証金	9,735,820	6,316,000	1,943,475
加入金	1,280,000		
その他		16,070	34,240
投資その他の資産合計	11,015,820	17,321,070	2,004,789
固定資産合計	880,246,086	9,578,177,231	30,113,697,904
資産合計	12,559,320,080	18,229,421,090	33,570,490,150

(単位：円)

貯金経理	貸付経理	調整	福祉勘定
65,917,180,998	464,890,005		83,691,206,367
	24,630,698,733		24,630,698,733
	4,936,000		4,936,000
	△ 73,906,904		△ 73,906,904
	18,253,642	△ 484,160,019	2,754,493,619
			△ 3,216,356
			732,277,154
	30,174		237,310,464
904,446			259,486,627
			904,446
5,283,119,323	22,239,993		31,727,437
			5,305,378,903
2,388,788,000		△ 2,000,000,000	0
73,589,992,767	25,067,141,643	△ 2,388,788,000	0
		△ 4,872,948,019	117,571,296,490
			71,654,637,229
			△ 50,115,167,511
			3,748,127,860
			△ 2,883,496,273
			782,787,232
			△ 661,467,170
			5,113,578,446
			△ 3,547,117,529
			88,609,873
			△ 63,346,103
			4,959,393,679
△ 421,000			△ 4,042,160,101
△ 254,160			15,507,566,750
			40,541,946,382
166,840			
	48,995,833		48,995,833
	48,995,833		48,995,833
1,174,769,075,074			1,174,769,075,074
43,581,066,000		△ 43,581,066,000	11,100,000
			△ 111,000
	2,048,760		27,074
			20,044,055
			1,280,000
			50,310
1,218,350,141,074	2,048,760	△ 43,581,066,000	1,174,801,465,513
1,218,350,307,914	51,044,593	△ 43,581,066,000	1,215,392,407,728
1,291,940,300,681	25,118,186,236	△ 48,454,014,019	1,332,963,704,218



科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
負債の部			
I 流動負債			
加入者貯金			
預り補助金等	61,679,000	229,377,000	
短期借入金			2,000,000,000
1年以内返済長期借入金	103,374,000	726,057,000	1,559,357,000
未払消費税		40,990,581	
未払金	523,301,667	1,217,447,838	315,921,047
未払費用	12,769,463	118,891,438	85,749,978
未払法人税等			967,000
前受金			35,469,049
償還金			
預り金	7,045,594	100,879,256	47,975,274
受入保証金	418,000		43,224,800
引当金	46,087,572	293,734,252	145,019,708
賞与引当金	46,087,572	293,734,252	145,019,708
流動負債合計	754,675,296	2,727,377,365	4,233,683,856
II 固定負債			
長期借入金	1,033,740,000	13,795,083,000	28,752,243,000
引当金	763,649,224	2,637,759,998	1,934,003,416
退職給付引当金	763,649,224	2,637,759,998	1,934,003,416
固定負債合計	1,797,389,224	16,432,842,998	30,686,246,416
負債合計	2,552,064,520	19,160,220,363	34,919,930,272
純資産の部			
I 資本剰余金			
別途積立金		188,538,775	1,589,307,774
資本剰余金合計		188,538,775	1,589,307,774
II 利益剰余金又は繰越欠損金			
欠損金補てん積立金			
貸付資金積立金			
積立金	13,118,763,211		
当期末処分利益又は当期末処理損失	△ 3,111,507,651	△ 1,119,338,048	△ 2,938,747,896
うち当期総利益又は当期総損失	△ 3,111,507,651	3,799,088,309	398,072,840
うち前期繰越欠損金		△ 4,918,426,357	△ 3,336,820,736
利益剰余金又は繰越欠損金合計	10,007,255,560	△ 1,119,338,048	△ 2,938,747,896
純資産合計	10,007,255,560	△ 930,799,273	△ 1,349,440,122
負債純資産合計	12,559,320,080	18,229,421,090	33,570,490,150

(単位：円)

貯金経理	貸付経理	調整	福祉勘定
1,231,909,624,415			1,231,909,624,415
			291,056,000
		△ 2,000,000,000	0
		△ 2,388,788,000	0
17,123,416			58,113,997
127,010,477	1,310,088	△ 484,160,019	1,700,831,098
1,507,621,658	17,607,055		1,742,639,592
			967,000
7,434,727,000			7,470,196,049
	3,198,254		3,198,254
329,480,475	1,283,226		486,663,825
			43,642,800
1,971,091	8,137,258		494,949,881
1,971,091	8,137,258		494,949,881
1,241,327,558,532	31,535,881	△ 4,872,948,019	1,244,201,882,911
	13,420,484,541	△ 43,581,066,000	13,420,484,541
30,162,843	190,882,869		5,556,458,350
30,162,843	190,882,869		5,556,458,350
30,162,843	13,611,367,410	△ 43,581,066,000	18,976,942,891
1,241,357,721,375	13,642,903,291	△ 48,454,014,019	1,263,178,825,802
			1,777,846,549
			1,777,846,549
48,572,976,304			48,572,976,304
	3,028,404,044		3,028,404,044
464,988,334	8,450,614,062		22,034,365,607
1,544,614,668	△ 3,735,161		△ 5,628,714,088
1,544,614,668	△ 3,735,161		2,626,533,005
			△ 8,255,247,093
50,582,579,306	11,475,282,945		68,007,031,867
50,582,579,306	11,475,282,945		69,784,878,416
1,291,940,300,681	25,118,186,236	△ 48,454,014,019	1,332,963,704,218

1 5 経理別行政コスト計算書〔福祉勘定〕

科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
I 損益計算書上の費用			
業務費	3,020,673,519	12,110,374,924	7,751,822,105
繰入金	8,813,416,847		
財務費用	4,548,456	58,084,560	121,246,400
雑損		1,704,543	3,328,923
臨時損失	614,333	47,304,918	72,478,244
法人税等			967,000
損益計算書上の費用合計	11,839,253,155	12,217,468,945	7,949,842,672
II その他行政コスト	0	0	0
III 行政コスト	11,839,253,155	12,217,468,945	7,949,842,672

(単位：円)

貯金経理	貸付経理	調整	福祉勘定
4,141,627,094	448,987,815	△ 77,834,226	27,395,651,231
114,024,000		△ 8,927,440,847	0
		△ 183,879,416	0
			5,033,466
	32,873		120,430,368
			967,000
4,255,651,094	449,020,688	△ 9,189,154,489	27,522,082,065
0	0	0	0
4,255,651,094	449,020,688	△ 9,189,154,489	27,522,082,065

1 6 経理別損益計算書〔福祉勘定〕

科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
経常費用			
業務費	3,020,673,519	12,110,374,924	7,751,822,105
保健費	1,018,257,207		
特定健康診査等給付費	341,587,504		
材料費		2,593,161,241	351,883,150
販売品費			58,025,172
運営費		431,000,827	643,551,095
支払利息			
支払手数料			
保険料			
借入金利息			
普及費	177,483,314	3,709,176	85,690,513
貸倒引当金繰入			
施設運営費	42,715,131		
施設整備費	4,863,067	95,087,187	276,176,626
職員給与	509,434,152	3,937,175,299	1,769,858,832
福利費	75,714,976	597,526,945	283,230,053
業務経費	612,546,931	3,239,187,944	2,931,288,316
奨学費		4,200,000	
減価償却費	52,039,072	667,206,733	1,055,668,078
賞与引当金繰入	46,087,572	293,734,252	145,019,708
退職給付引当金繰入	139,944,593	248,385,320	151,430,562
繰入金	8,813,416,847		
保健経理へ繰入			
医療経理へ繰入	3,082,631,919		
宿泊経理へ繰入	5,730,784,928		
財務費用	4,548,456	58,084,560	121,246,400
借入金利息	4,548,456	58,084,560	121,246,400
雑損		1,704,543	3,328,923
貸倒損失			1,706,110
貸倒引当金繰入		1,704,543	1,622,813
経常費用合計	11,838,638,822	12,170,164,027	7,876,397,428
経常収益			
掛金収入	8,514,330,329		
福祉掛金	8,514,330,329		
保険患者収入		9,456,914,714	
一般患者収入		797,510,732	
施設収入	18,646,645		2,302,641,089
販売収入			82,492,929
委託収入		9,798,480	41,864,330
貸付金利息			
保険料充当金収入			
保険手数料収入			
補助金等収益	70,771,000	1,930,764,000	3,044,400
特定健診等国庫補助金収益	70,771,000		
新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保支援補助金収益		75,691,000	
災害拠点病院整備事業補助金収益		22,000	
施設運営協力金収益		500,000	
臨床研修費等補助金収益		8,747,000	
看護職員研修事業費補助金収益		897,000	
院内保育事業運営費補助金収益		3,451,000	
NBC災害・テロ対策設備整備費補助金収益		22,000,000	
在宅療養児一時受入支援事業補助金収益		122,000	
東京都産科医等育成・確保支援事業補助金収益		173,000	
新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備補助金収益		1,795,594,000	
がん診療施設施設・設備整備費補助金収益		21,600,000	
新型コロナウイルス感染症検体検査機器設備整備費補助金収益		1,595,000	
宿泊事業者感染予防対策推進事業補助金収益			2,797,100
私立保育施設等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金収益		372,000	
宿泊税特別徴収事務補助金収益			247,300
受入金	114,024,000	3,082,631,919	5,730,784,928
保健経理より受入		3,082,631,919	5,730,784,928
貯金経理より受入	114,024,000		
財務収益	99,610	31,088	28,339
受取利息	99,610	31,088	28,339
信託収益			
雑益	9,833,530	737,355,488	183,045,760
受取配当金			
延滞金収入			
雑益	9,833,530	737,355,488	183,045,760
経常収益合計	8,727,705,114	16,015,006,421	8,343,901,775
経常利益又は経常損失	△ 3,110,933,708	3,844,842,394	467,504,347

(単位：円)

貯金経理	貸付経理	調整	福祉勘定
4,141,627,094	448,987,815	△ 77,834,226	27,395,651,231
		△ 62,856,226	955,400,981
		△ 14,978,000	326,609,504
			2,945,044,391
			58,025,172
			1,074,551,922
3,072,163,217			3,072,163,217
910,537,413	113,451,839		910,537,413
	70,472,075		113,451,839
			70,472,075
	73,906,904		266,883,003
			73,906,904
			42,715,131
			376,126,880
21,169,636	113,294,768		6,350,932,687
3,236,071	16,840,711		976,548,756
131,153,966	24,072,016		6,938,249,173
			4,200,000
45,360	16,330,000		1,791,289,243
1,971,091	8,137,258		494,949,881
1,350,340	12,482,244		553,593,059
114,024,000		△ 8,927,440,847	0
114,024,000		△ 114,024,000	0
		△ 3,082,631,919	0
		△ 5,730,784,928	0
		△ 183,879,416	0
		△ 183,879,416	0
			5,033,466
			1,706,110
			3,327,356
4,255,651,094	448,987,815	△ 9,189,154,489	27,400,684,697
			8,514,330,329
			8,514,330,329
			9,456,914,714
		△ 31,975,300	765,535,432
		△ 43,338,926	2,277,948,808
			82,492,929
			51,662,810
	323,556,810		323,556,810
	22,697,540		22,697,540
325,013,570			325,013,570
			2,004,579,400
			70,771,000
			75,691,000
			22,000
			500,000
			8,747,000
			897,000
			3,451,000
			22,000,000
			122,000
			173,000
			1,795,594,000
			21,600,000
			1,595,000
			2,797,100
			372,000
			247,300
		△ 8,927,440,847	0
		△ 8,813,416,847	0
		△ 114,024,000	0
5,472,916,155	3,027	△ 183,879,416	5,289,198,803
190,271,200	3,027	△ 183,879,416	6,553,848
5,282,644,955			5,282,644,955
88,948	20,643,932	△ 2,520,000	948,447,658
	18,176,056		18,176,056
	2,467,876		2,467,876
88,948		△ 2,520,000	927,803,726
5,798,018,673	366,901,309	△ 9,189,154,489	30,062,378,803
1,542,367,579	△ 82,086,506		2,661,694,106

科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
臨時損失	614,333	47,304,918	72,478,244
固定資産売却損			18,363
固定資産除却損	48,400	47,231,918	72,459,881
財産処分損	93,565		
前期損益修正損	472,368	73,000	
臨時利益	40,390	1,550,833	4,013,737
貸倒引当金戻入		1,550,833	845,089
退職給付引当金戻入			
前期損益修正益	40,390		3,168,648
税引前当期純利益	△ 3,111,507,651	3,799,088,309	399,039,840
法人税、住民税及び事業税			967,000
当期純利益又は当期純損失	△ 3,111,507,651	3,799,088,309	398,072,840
当期総利益又は当期総損失	△ 3,111,507,651	3,799,088,309	398,072,840

(単位：円)

貯金経理	貸付経理	調整	福祉勘定
	32,873		120,430,368
			18,363
			119,740,199
	32,873		93,565
			578,241
2,247,089	78,384,218		86,236,267
	78,384,218		80,780,140
2,247,089			2,247,089
			3,209,038
1,544,614,668	△ 3,735,161		2,627,500,005
			967,000
1,544,614,668	△ 3,735,161		2,626,533,005
1,544,614,668	△ 3,735,161		2,626,533,005



1 7 経理別純資産変動計算書〔福祉勘定〕

〔福祉勘定 保健経理〕

(単位:円)

	利益剰余金				純資産合計
	積立金	当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)	うち当期総利益 又は 当期総損失 (△)	利益剰余金 合計	
当期首残高	12,507,486,339	611,276,872	—	13,118,763,211	13,118,763,211
当期変動額					
利益剰余金の当期変動額					
(1)利益の処分					
利益処分による積立	611,276,872	△ 611,276,872			
(2)その他					
当期純損失		△ 3,111,507,651	△ 3,111,507,651	△ 3,111,507,651	△ 3,111,507,651
当期変動額合計	611,276,872	△ 3,722,784,523	△ 3,111,507,651	△ 3,111,507,651	△ 3,111,507,651
当期末残高	13,118,763,211	△ 3,111,507,651	△ 3,111,507,651	10,007,255,560	10,007,255,560

〔福祉勘定 医療経理〕

(単位:円)

	I 資本剰余金	II 利益剰余金				純資産合計	
	別途積立金	繰越欠損金	当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)	うち当期総利益 又は 当期総損失 (△)	うち前期繰越欠損金		利益剰余金 合計
当期首残高	178,703,575		△ 4,908,591,157	—	△ 4,360,171,752	△ 4,908,591,157	△ 4,729,887,582
当期変動額							
I 資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得	11,473,400		△ 11,473,400			△ 11,473,400	
固定資産の除却	△ 1,638,200		1,638,200			1,638,200	
II 利益剰余金の当期変動額							
(1)損失の処理							
損失処理による繰越欠損金の整理		△ 4,918,426,357	4,918,426,357		4,360,171,752		
(2)その他							
当期純利益		4,918,426,357	△ 1,119,338,048	3,799,088,309	△ 4,918,426,357	3,799,088,309	3,799,088,309
当期変動額合計	9,835,200		3,789,253,109	3,799,088,309	△ 558,254,605	3,789,253,109	3,799,088,309
当期末残高	188,538,775		△ 1,119,338,048	3,799,088,309	△ 4,918,426,357	△ 1,119,338,048	△ 930,799,273

〔福祉勘定 宿泊経理〕

(単位:円)

	I 資本剰余金	II 利益剰余金				純資産合計	
	別途積立金	繰越欠損金	当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)	うち当期総利益 又は 当期総損失 (△)	うち前期繰越欠損金		利益剰余金 合計
当期首残高	1,589,307,774		△ 3,336,820,736	—	△ 3,909,048,322	△ 3,336,820,736	△ 1,747,512,962
当期変動額							
利益剰余金の当期変動額							
(1)利益の処分							
利益処分による繰越欠損金の整理		△ 3,336,820,736	3,336,820,736		3,909,048,322		
(2)その他							
当期純利益		3,336,820,736	△ 2,938,747,896	398,072,840	△ 3,336,820,736	398,072,840	398,072,840
当期変動額合計			398,072,840	398,072,840	572,227,586	398,072,840	398,072,840
当期末残高	1,589,307,774		△ 2,938,747,896	398,072,840	△ 3,336,820,736	△ 2,938,747,896	△ 1,349,440,122

## 〔福祉勘定 貯金経理〕

(単位：円)

	利益剰余金				利益剰余金 合計	純資産合計
	欠損金補てん 積立金	積立金	当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)	うち当期総利益 又は 当期総損失 (△)		
当期首残高	46,143,038,706	454,391,162	2,440,534,770	—	49,037,964,638	49,037,964,638
当期変動額						
利益剰余金の当期変動額						
(1)利益の処分						
利益処分による積立	2,429,937,598		△ 2,429,937,598			
(2)損失の処理						
損失処理による取崩		10,597,172	△ 10,597,172			
(3)その他						
当期純利益			1,544,614,668	1,544,614,668	1,544,614,668	1,544,614,668
当期変動額合計	2,429,937,598	10,597,172	△ 895,920,102	1,544,614,668	1,544,614,668	1,544,614,668
当期末残高	48,572,976,304	464,988,334	1,544,614,668	1,544,614,668	50,582,579,306	50,582,579,306

## 〔福祉勘定 貸付経理〕

(単位：円)

	利益剰余金				利益剰余金 合計	純資産合計
	貸付資金積立金	積立金	当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)	うち当期総利益 又は 当期総損失 (△)		
当期首残高	3,395,059,238	7,956,673,265	127,285,603	—	11,479,018,106	11,479,018,106
当期変動額						
利益剰余金の当期変動額						
(1)利益の処分又は損失の処理						
利益処分による積立	△ 366,655,194	493,940,797	△ 127,285,603			
(2)その他						
当期純損失			△ 3,735,161	△ 3,735,161	△ 3,735,161	△ 3,735,161
当期変動額合計	△ 366,655,194	493,940,797	△ 131,020,764	△ 3,735,161	△ 3,735,161	△ 3,735,161
当期末残高	3,028,404,044	8,450,614,062	△ 3,735,161	△ 3,735,161	11,475,282,945	11,475,282,945

18 経理別キャッシュ・フロー計算書〔福祉勘定〕

科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
保健事業支出	△ 1,595,548,790		
医療事業支出		△ 3,424,548,553	
宿泊事業支出			△ 1,530,350,354
貯金事業支出			
共済貸付事業支出			
他経理への繰入れによる支出	△ 8,980,707,645		
退職等年金給付勘定への返済による支出			
人件費支出	△ 723,404,090	△ 4,999,475,685	△ 2,385,960,965
その他の業務支出	△ 593,758,811	△ 3,487,352,831	△ 3,594,828,118
共済掛金収入	8,516,247,801		
補助金等収入	132,450,000	2,131,880,000	3,044,400
（国庫補助金収入）	（ 132,450,000）	（ 77,803,000）	
（地方公共団体補助金収入）		（ 2,054,077,000）	（ 3,044,400 ）
補助金等の精算による返還金の支出	△ 45,343,000		
保健事業収入	15,149,609		
医療事業収入		9,974,633,027	
宿泊事業収入			2,380,119,602
貯金事業収入			
共済貸付事業収入			
他経理からの受入れによる収入	139,109,000	3,273,941,555	5,706,766,090
退職等年金給付勘定からの借入れによる収入			
その他の業務収入	17,907,455	856,764,802	486,893,355
小 計	△ 3,117,898,471	4,325,842,315	1,065,684,010
利息及び配当金の受取額	102,492	30,204	30,276
利息の支払額	△ 4,548,456	△ 58,084,560	△ 121,246,400
法人税等の支払額			△ 967,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,122,344,435	4,267,787,959	943,500,886
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入れによる支出			△ 10,000,000
定期預金の払戻しによる収入			10,000,000
長期性預金の取得による支出			
有形固定資産の取得による支出	△ 7,700,000	△ 506,723,806	△ 595,997,471
有形固定資産の売却による収入			13,637
預託金の返還による収入			10,640
貸付金による支出		△ 2,700,000	
貸付金回収による収入		1,500,000	
加入金の返還による収入			29,848,000
敷金保証金の差入れによる支出	△ 749,000		△ 55,000
敷金保証金の返還による収入	307,360		418,000
他経理からの償還による収入			
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,141,640	△ 507,923,806	△ 565,762,194
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
保健経理からの短期借入れによる収入			2,000,000,000
保健経理への短期借入金の返済による支出			△ 2,000,000,000
宿泊経理からの短期貸付金回収による収入	2,000,000,000		
宿泊経理への短期貸付けによる支出	△ 2,000,000,000		
貯金経理への返済による支出	△ 103,374,000	△ 726,057,000	△ 1,559,357,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,374,000	△ 726,057,000	△ 1,559,357,000
<b>IV 資金に係る換算差額</b>			
<b>V 資金の増加額又は減少額</b>	△ 3,233,860,075	3,033,807,153	△ 1,181,618,308
<b>VI 資金期首残高</b>	11,508,732,492	3,378,337,713	3,783,736,389
<b>VII 資金期末残高</b>	8,274,872,417	6,412,144,866	2,602,118,081

(単位：円)

貯金経理	貸付経理	調 整	福祉勘定
		75,707,761	△ 1,519,841,029
			△ 3,424,548,553
			△ 1,530,350,354
△144,359,753,656			△144,359,753,656
	△ 5,772,820,432		△ 5,772,820,432
△ 139,109,000		9,119,816,645	0
	△ 6,215,800,000		△ 6,215,800,000
△ 26,325,598	△ 169,915,380		△ 8,305,081,718
△ 517,737,559	△ 47,716,379		△ 8,241,393,698
			8,516,247,801
			2,267,374,400
			( 210,253,000)
			( 2,057,121,400)
			△ 45,343,000
			15,149,609
		△ 32,126,100	9,942,506,927
		△ 31,383,661	2,348,735,941
175,594,175,017		△ 183,879,416	175,410,295,601
	8,463,323,014		8,463,323,014
		△ 9,119,816,645	0
	3,727,993,863		3,727,993,863
329,488,078	6,949,356	△ 12,198,000	1,685,805,046
30,880,737,282	△ 7,985,958	△ 183,879,416	32,962,499,762
88,219	17,380,177		17,631,368
		183,879,416	0
30,880,825,501	9,394,219		△ 967,000
			32,979,164,130
△382,050,000,000			△382,060,000,000
370,710,000,000			370,720,000,000
△ 22,000,000,000			△ 22,000,000,000
			△ 1,110,421,277
			13,637
			10,640
			△ 2,700,000
			1,500,000
			29,848,000
			△ 804,000
			725,360
2,388,788,000		△ 2,388,788,000	0
△ 30,951,212,000		△ 2,388,788,000	△ 34,421,827,640
		△ 2,000,000,000	0
		2,000,000,000	0
		△ 2,000,000,000	0
		2,000,000,000	0
		2,388,788,000	0
		2,388,788,000	0
△ 70,386,499	9,394,219		△ 1,442,663,510
8,327,567,497	455,495,786		27,453,869,877
8,257,180,998	464,890,005		26,011,206,367

1 9 経理別利益の処分・損失の処理に関する書類 [福祉勘定]

科 目	保健経理	医療経理
利益の処分		
I 当期未処分利益		
当期総利益		
II 利益処分額		
欠損金補てん積立金		
積立金		
損失の処理		
I 当期未処理損失	3, 111, 507, 651	1, 119, 338, 048
当期総利益		3, 799, 088, 309
当期総損失	3, 111, 507, 651	
前期繰越欠損金		4, 918, 426, 357
II 損失処理額	3, 111, 507, 651	△ 155, 050, 455
別途積立金		△ 155, 050, 455
貸付資金積立金取崩額		
積立金取崩額	3, 111, 507, 651	
III 次期繰越欠損金		1, 274, 388, 503

(単位：円)

宿泊経理	貯金経理	貸付経理	福祉勘定計
	1,544,614,668		1,544,614,668
	1,544,614,668		1,544,614,668
	1,544,614,668		1,544,614,668
	1,521,604,497		1,521,604,497
	23,010,171		23,010,171
2,938,747,896		3,735,161	7,173,328,756
398,072,840			4,197,161,149
		3,735,161	3,115,242,812
3,336,820,736			8,255,247,093
△ 712,500		3,735,161	2,959,479,857
△ 712,500			△ 155,762,955
		304,002,861	304,002,861
		△ 300,267,700	2,811,239,951
2,939,460,396			4,213,848,899

20 福祉勘定貸借対照表及び損益計算書において相殺消去された事項

(1) 貸借対照表関連

(単位：円)

債	権	債	務
保健経理 (宿泊経理へ貸付) 短期貸付金	2,000,000,000	宿泊経理 (保健経理より借入) 短期借入金	2,000,000,000
保健経理 (貯金経理より受入の未収) 未収入金	114,024,000	貯金経理 (保健経理へ繰入の未払) 未払金	114,024,000
医療経理・宿泊経理 (保健経理より患者収入等の未収) (医療) 未収入金 (宿泊) 未収入金	6,807,700 15,698,513	保健経理 (他経理へ保健費等の未払) 未払金	22,506,213
医療経理・宿泊経理 (保健経理より受入の未収) (医療) 未収入金 (宿泊) 未収入金	88,811,119 258,818,687	保健経理 (他経理へ繰入の未払) 未払金	347,629,806
貯金経理 (他経理へ貸付) 1年以内回収長期貸付金 長期貸付金	2,388,788,000 43,581,066,000	保健経理・医療経理・宿泊経理 (貯金経理より借入) (保健) 1年以内返済長期借入金 (医療) 1年以内返済長期借入金 (宿泊) 1年以内返済長期借入金 (保健) 長期借入金 (医療) 長期借入金 (宿泊) 長期借入金	103,374,000 726,057,000 1,559,357,000 1,033,740,000 13,795,083,000 28,752,243,000

(2) 損益計算書関連

(単位：円)

費	用	収	益
保健経理 (他経理へ繰入) 医療経理へ繰入 宿泊経理へ繰入	3,082,631,919 5,730,784,928	医療経理・宿泊経理 (保健経理より受入) (医療) 保健経理より受入 (宿泊) 保健経理より受入	3,082,631,919 5,730,784,928
保健経理 (他経理へ保健費等の支払) 保健費 特定健康診査等給付費	62,856,226 14,978,000	医療経理・宿泊経理 (保健経理より患者収入等の受取) (医療) 一般患者収入 (医療) 雑益 (宿泊) 施設収入	31,975,300 2,520,000 43,338,926
保健経理・医療経理・宿泊経理 (貯金経理へ利息支払) (保健) 借入金利息 (医療) 借入金利息 (宿泊) 借入金利息	4,548,456 58,084,560 121,246,400	貯金経理 (他経理より利息受取) 受取利息	183,879,416
貯金経理 (保健経理へ繰入) 保健経理へ繰入	114,024,000	保健経理 (貯金経理より受入) 貯金経理より受入	114,024,000

2 1 福祉勘定キャッシュ・フロー計算書において相殺消去された事項

(単位：円)

支 出		収 入	
保健経理 (他経理へ繰入) 他経理への繰入れによる支出	8,980,707,645	医療経理・宿泊経理 (保健経理より受入) (医療) 他経理からの受入れによる収入 (宿泊) 他経理からの受入れによる収入	3,273,941,555 5,706,766,090
保健経理 (他経理へ支払) 保健事業支出	75,707,761	医療経理・宿泊経理 (保健経理より受取) (医療) 医療事業収入 (医療) その他の業務収入 (宿泊) 宿泊事業収入	32,126,100 12,198,000 31,383,661
保健経理 (宿泊経理へ貸付) 宿泊経理への短期貸付による支出	2,000,000,000	宿泊経理 (保健経理より借入) 保健経理からの短期借入による収入	2,000,000,000
保健経理・医療経理・宿泊経理 (貯金経理へ借入金返済) (保健) 貯金経理への返済による支出 (医療) 貯金経理への返済による支出 (宿泊) 貯金経理への返済による支出	103,374,000 726,057,000 1,559,357,000	貯金経理 (他経理より貸付金回収) 他経理からの償還による収入	2,388,788,000
保健経理・医療経理・宿泊経理 (貯金経理へ利息支払) (保健) 利息の支払額 (医療) 利息の支払額 (宿泊) 利息の支払額	4,548,456 58,084,560 121,246,400	貯金経理 (他経理より利息受取) 貯金事業収入	183,879,416
宿泊経理 (保健経理へ借入金返済) 保健経理への短期借入金の返済による支出	2,000,000,000	保健経理 (宿泊経理より貸付金回収) 宿泊経理からの短期貸付金回収による収入	2,000,000,000
貯金経理 (保健経理へ繰入) 他経理への繰入れによる支出	139,109,000	保健経理 (貯金経理より受入) 他経理からの受入れによる収入	139,109,000



## 共済業務勘定 目次

### 【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔共済業務勘定〕	9 2
2. 行政コスト計算書〔共済業務勘定〕	9 4
3. 損益計算書〔共済業務勘定〕	9 5
4. 純資産変動計算書〔共済業務勘定〕	9 6
5. キャッシュ・フロー計算書〔共済業務勘定〕	9 7
6. 利益の処分に関する書類〔共済業務勘定〕	9 8
7. 注記事項〔共済業務勘定〕	9 9
8. 附属明細書〔共済業務勘定〕	1 0 4

# 貸借対照表

(令和3年3月31日)

[共済業務勘定]

(単位:円)

## 資産の部

### I 流動資産

現金及び預金		8,819,774,607	
未収入金		68,522,999	
掛金等振替未収入金		30,098	
立替金		1,375,737	
前払費用		1,028,441	
未収収益		11,622	
流動資産合計			8,890,743,504

### II 固定資産

#### 1 有形固定資産

建物	2,829,986,533		
減価償却累計額	<u>△ 2,217,328,830</u>	612,657,703	
構築物	84,521,002		
減価償却累計額	<u>△ 75,583,603</u>	8,937,399	
工具器具備品	108,879,572		
減価償却累計額	<u>△ 88,365,222</u>	20,514,350	
土地		583,156,700	
有形固定資産合計		1,225,266,152	

#### 2 無形固定資産

ソフトウェア		3,517,581,225	
ソフトウェア仮勘定		<u>2,369,710,000</u>	
無形固定資産合計		5,887,291,225	

#### 3 投資その他の資産

長期前払費用		3,857	
敷金・保証金		<u>284,000</u>	
投資その他の資産合計		287,857	

固定資産合計 7,112,845,234

資産合計 16,003,588,738

## 負債の部

### I 流動負債

未払消費税		1,081,637	
未払金		2,160,753,743	
未払費用		25,104,697	
預り金		10,484,634	
引当金			
賞与引当金	<u>100,132,706</u>	<u>100,132,706</u>	
流動負債合計			2,297,557,417

II 固定負債				
引当金				
退職給付引当金	<u>2,701,429,147</u>	<u>2,701,429,147</u>		
固定負債合計			<u>2,701,429,147</u>	
負債合計				4,998,986,564
純資産の部				
I 資本剰余金				
別途積立金（注）		<u>3,262,607,295</u>		
資本剰余金合計			3,262,607,295	
II 利益剰余金				
積立金		7,560,562,786		
当期末処分利益		181,432,093		
（うち当期総利益		181,432,093）		
利益剰余金合計			<u>7,741,994,879</u>	
純資産合計				<u>11,004,602,174</u>
負債純資産合計				<u>16,003,588,738</u>

（注）これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

[共済業務勘定]

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
一般管理費	7,272,365,790	
臨時損失	<u>5,142,583</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>7,277,508,373</u>
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>7,277,508,373</u></u>

# 損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

〔共済業務勘定〕

(単位：円)

経常費用			
一般管理費			
役員給与	38,077,129		
職員給与	1,104,851,922		
福利費	174,435,423		
一般管理経費	72,055,381		
業務管理費	4,493,886,582		
減価償却費	1,287,197,297		
賞与引当金繰入	100,132,706		
退職給付引当金繰入	1,729,350	7,272,365,790	
経常費用合計			7,272,365,790
経常収益			
受入金			
短期勘定より事務費受入	2,781,775,000		
厚生年金経理より事務費受入	2,821,516,000		
職域年金経理より事務費受入	1,088,522,000		
退職等年金給付勘定より事務費受入	400,842,000	7,092,655,000	
補助金等収益 (注)			
事務費国庫補助金収益 (注)	274,537,000		
社会保障・税番号制度システム整備費補助金収益 (注)	55,579,000	330,116,000	
財務収益			
受取利息	101,938	101,938	
雑益			
雑益	21,125,284	21,125,284	
経常収益合計			7,443,998,222
経常利益			171,632,432
臨時損失			
固定資産除却損		5,093,450	
財産処分損		43,673	
前期損益修正損		5,460	5,142,583
臨時利益			
退職給付引当金戻入		2,221,533	
前期損益修正益		12,720,711	14,942,244
当期純利益			181,432,093
当期総利益			181,432,093

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

[共済業務勘定]

(単位：円)

	I 資本剰余金	II 利益剰余金				純資産合計	
	別途積立金	積立金	当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)	うち当期総利益 又は 当期総損失 (△)			利益剰余金 合計
当期末残高	3,160,311,025	7,673,365,332	△ 10,506,276	—	7,662,859,056	10,823,170,081	
当期変動額							
I 資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得	102,560,775		△ 102,560,775		△ 102,560,775		
固定資産の除却	△ 264,505		264,505		264,505		
II 利益剰余金の当期変動額							
(1) 利益の処分又は損失の処理							
損失処理による取崩		△ 112,802,546		112,802,546			
(2) その他							
当期純利益			181,432,093	181,432,093	181,432,093	181,432,093	
当期変動額合計	102,296,270	△ 112,802,546	191,938,369	181,432,093	79,135,823	181,432,093	
当期末残高	3,262,607,295	7,560,562,786	181,432,093	181,432,093	7,741,994,879	11,004,602,174	

(注) 1. 別途積立金は、会計規程第88条に規定する積立金であります。

2. 積立金は、日本私立学校振興・共済事業団法第35条に規定する積立金であります。

# キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

[共済業務勘定]

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 1,471,152,498
	その他の業務支出	△ 4,549,555,618
	共済掛金収入	156,971
	他勘定からの受入れによる収入	7,092,655,000
	補助金等収入(注)	328,886,000
	(国庫補助金収入)	( 328,886,000)
	その他の業務収入	44,378,681
	小計	1,445,368,536
	利息の受取額	102,206
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,445,470,742
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 845,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,531,110,000
	敷金保証金の差入れによる支出	△ 277,000
	敷金保証金の返還による収入	504,500
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,531,727,500
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金の減少額	△ 86,256,758
VI	資金期首残高	8,906,031,365
VII	資金期末残高	8,819,774,607

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 利益の処分に関する書類

(令和3年3月31日)

[共済業務勘定]

(単位：円)

I 当期未処分利益		181,432,093
当期総利益	181,432,093	
II 利益処分額		
別途積立金	102,876,389	
積立金	<u>78,555,704</u>	<u>181,432,093</u>

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第3項の規定により、積立金として整理します。



# 注 記 事 項

[共済業務勘定]

## I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和2年6月改訂）を適用しております。

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6～50年
構 築 物	10～40年
工具器具備品	3～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法により行っております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 2. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上しております。

### 3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

国との人事交流による出向職員であり国に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが明らかな役職員については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

#### 4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、有形固定資産及び無形固定資産の取得取引に係るものは税抜方式によっております。

## II 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
掛金等振替未収入金	共済業務勘定における短期勘定からの掛金未振替分
資 本 剰 余 金	共済業務勘定における、補助金や助成金等をもって取得した固定資産に対して、当該固定資産の価額に相当する金額を積み立てている別途積立金
事務費国庫補助金収益	国から短期給付事業及び年金等給付事業の事務を行うために共済業務勘定に対して交付される補助金
社会保障・税番号制度システム整備費補助金収益	社会保障・税番号制度のインフラを活用したオンライン資格確認等システム等の整備に要する経費を補助することにより、同制度の円滑な施行に資することを目的とした補助金

## III 貸借対照表に関する事項

### 1. 金融商品関係

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預金	8,819,774,607	8,819,774,607	—
未払金	2,160,753,743	2,160,753,743	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金・未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を設けております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。厚生年金基金には加入しておりません。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和3年3月31日現在
期首における退職給付債務	2,752,396,930
勤務費用	98,552,977
利息費用	13,983,446
数理計算上の差異の当期発生額	△ 113,028,606
退職給付の支払額	△ 50,475,600
期末における退職給付債務	<u>2,701,429,147</u>

(3) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日
勤務費用	98,552,977
利息費用	13,983,446
数理計算上の差異の当期費用処理額	△ 113,028,606
合計	△ 492,183

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和3年3月31日現在
割引率	0.02%~0.91%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	発生年度に一括処理

#### IV 行政コスト計算書に関する事項

1. 業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 7,277,508,373 円

自己収入等 △7,128,824,466 円

機会費用 1,145,600 円

業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 149,829,507 円

2. 機会費用の計上方法

国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

## V 損益計算書に関する事項

### 前期損益修正の内容

前期損益修正損として、資格喪失等に伴う過納掛金還付により 5,460 円を計上し、前期損益修正益として、公租公課の返還により 10,792,900 円、業務経費の戻入等により 1,927,811 円を計上しております。

## VI キャッシュ・フロー計算書に関する事項

該当する事項はありません。

## VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

## VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

# 附属明細書

[共済業務勘定]

## 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産	建物	2,798,948,533	31,038,000	0	2,829,986,533	2,217,328,830	47,576,976	612,657,703	
	構築物	84,521,002	0	0	84,521,002	75,583,603	98,703	8,937,399	
	工具器具備品	107,462,018	1,582,054	164,500	108,879,572	88,365,222	4,143,038	20,514,350	
	土地	583,156,700	0	0	583,156,700	—	—	583,156,700	
	計	3,574,088,253	32,620,054	164,500	3,606,543,807	2,381,277,655	51,818,717	1,225,266,152	
無形固定資産	ソフトウェア	5,948,481,167	668,610,000	71,839,167	6,545,252,000	3,027,670,775	1,235,378,580	3,517,581,225	(注2)
	ソフトウェア仮勘定	1,651,840,000	1,312,580,000	594,710,000	2,369,710,000	—	—	2,369,710,000	
	計	7,600,321,167	1,981,190,000	666,549,167	8,914,962,000	3,027,670,775	1,235,378,580	5,887,291,225	
投資その他の資産	長期前払費用	7,126	3,857	7,126	3,857	—	—	3,857	
	敷金・保証金	511,500	277,000	504,500	284,000	—	—	284,000	
	計	518,626	280,857	511,626	287,857	—	—	287,857	

(注1) 独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有していません。

(注2) 当期増加額は、資産の取得および完成に伴う振替によるものであり、主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	老齢厚生年金の支給繰上げに係る年金裁定システム対応	48,600,000円
ソフトウェア仮勘定	汎用機システムのオープン化に伴うシステム対応	994,600,000円

## 2 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	102,767,979	100,132,706	102,767,979	0	100,132,706	

## 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	2,752,396,930	1,729,350	52,697,133	2,701,429,147	
退職一時金に係る債務	2,748,382,980	0	49,921,133	2,698,461,847	
役員退職一時金に係る債務	4,013,950	1,729,350	2,776,000	2,967,300	
退職給付引当金	2,752,396,930	1,729,350	52,697,133	2,701,429,147	

#### 4 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
別 途 積 立 金	3,160,311,025	102,560,775	264,505	3,262,607,295	固定資産取得及び廃棄等による国庫補助金相当額を積立て及び取崩し

#### 5 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
日本私立学校振興・共済事業団補助金	274,537,000	0	0	0	0	274,537,000	
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	55,579,000	0	0	0	0	55,579,000	
計	330,116,000	0	0	0	0	330,116,000	

#### 6 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 6,360) 32,654	( 5) 2	2,776	1
職 員	1,206,683	141	47,700	4
合 計	( 6,360) 1,239,337	( 5) 143	50,476	5

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要

日本私立学校振興・共済事業団役員給与規程に基づき支給しております。

2. 役員の退職手当の計算方法

日本私立学校振興・共済事業団役員退職手当規程に定めております。

3. 職員に対する給与の支給基準の概要

日本私立学校振興・共済事業団職員給与規程に基づき支給しております。

4. 職員に対する退職手当の計算方法

日本私立学校振興・共済事業団職員退職手当規程に定めております。

5. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

6. 非常勤の役員に係る支給額及び支給人員数については外数として ( ) 内に記載しております。  
なお、期末現在の人数は、5人となっております。

7. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

7 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	93,025	
普 通 預 金	8,819,681,582	
計	8,819,774,607	

②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
掛 金	7,914,674	
国 庫 補 助 金	55,579,000	社会保障・税番号制度システム整備費補助金
そ の 他	5,029,325	都道府県事務委託費の精算による返還他
計	68,522,999	

③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預 金 利 息	11,622	

(2) 主な負債

①未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
固 定 資 産 購 入 費	1,366,997,559	システム開発経費他
一 般 管 理 費	6,075,903	事業用消耗品費他
業 務 管 理 費	780,808,885	業務委託費他
そ の 他	6,871,396	設備撤去費用他
計	2,160,753,743	

②未払費用の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職 員 給 与	6,062,181	超過勤務手当
賃 金	5,742,270	
福 利 費	13,300,246	翌期支給賞与に係る掛金他
計	25,104,697	

(3) 主な収益

①雑益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職 員 住 宅 賃 貸 料	7,164,898	
手 数 料	13,931,981	子ども・子育て拠出金事務手数料
そ の 他	28,405	外国送金組戻為替差益
計	21,125,284	